

エネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会

福岡市会場

■日時

平成 24 年 8 月 4 日(土)14:00～16:00

■場所

福岡第一合同庁舎 新館 3 階 大会議室

■参加者数

一般参加者:139 名 報道関係者:20 社 49 名

■当日の様様

※一般参加者のお名前については、英文字に置き換えさせていただきました。

<開会>

◎司会者

それでは、これからの進行は下村審議官にお願いいたします。よろしくお願ひいたします。

◎司会者(下村内閣審議官)

大変長らくお待たせいたしました。これから、本日の「エネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会」第 11 回を始めさせていただきます。この後は着席で失礼いたします。

もう本当に今日はお忙しい中、そして大変お暑い中、お集まりいただきまして、どうもありがとうございます。また、これからのエネルギーをどう丁寧に使っていくかという議論の場ですので、冷房も控えめにさせていただきます。もし、あまりにもお暑くて議論に集中できないよということがございましたらば、ちょっと合図を送ってください。調整をさせていただきます。

今日は、大臣はじめ政府関係者も上着着用で臨んでおりますが、もしお許しいただけるようでしたらば、上着を脱いで、皆さんもぜひ上着をお脱ぎいただいて、議論のほうに集中させていただければと思っております。

本日は、242 名の方の参加お申し込みがございました。そこから無作為抽選で当選された方が 212 名、13 時 55 分現在、135 名の方が実際にご来場です。また、報道関係者の方は、13 時 55 分現在、19 社、47 名の方がいらっやっています。

意見表明希望の方につきましては、ゼロシナリオを表明したいという方が 81 名、15 シナリオを表明したいという方が 9 名、20～25 シナリオの意見表明希望者の方が 17 名、この 3 つのシナリオの分け方ではない、他の意見を述べたいという方が 20 名、また、特に意見表明はせず、この会に参加だけしたいという方が 115 名という内訳でございました。この中から、再び無作為抽選で選ばれました 15 シナリオに対する意見表明の方が 2 名、20～25 シナリオが 2 名、またゼロシナリオの方が 6 名、さらに、この 3 つのシナリオのいずれでもないという意見表明の方が 2 名、合わせて 12 名の方から、本日はご意見を表明していただきます。

現在、政府はエネルギー・環境会議において、あの震災と東電福島原発事故の後、これからのエネルギー・環境戦略をどうしていくのか、見直しを行っております。6 月 29 日のこの会議で「2030 年のエネルギー・環境に関する 3 つの選択肢」を取りまとめました。その後、もうその前からずっとオープンな形でいろいろな議論は行ってまいりましたけれども、これからさらに国民的議論を深めようということで、いろいろなで、今、皆様からのご意見を拝聴しております。今日もその一環です。

今日は、まず初めに古川国家戦略担当大臣からの挨拶、その後、政府担当者から「エネルギー・環境に関する選択肢」の 3 つのシナリオについてご紹介させていただきます。ここまでは政府は話し手の立場でございます。以後、聴き手の立場になりまして、耳を傾けさせていただきます。

大臣はすぐご挨拶がございますので、大臣以外で、今日、政府側からどんな人間が聴くのかということ、ここでちょっとご紹介したいと思っております。政府関係の人は立ってください。傍聴されている皆様のほうに顔をみてください。意見表明者の皆さんにはもうお顔をご覧いただきましたので。

皆様から見まして、向かって左から、国家戦略室から参りました日下部聡内閣審議官です。経済産業省から参りました朝日弘技術総括審議官です。内閣府から参りました中野節大臣官房審議官です。環境省から参りました米谷仁地球環境局総合政策課長です。九州経済産業局から広実郁郎局長です。そして、司会進行は、私、内閣広報室におります下村健一でございます。以上でございます。よろしくお願いいたします。

正直に申しますが、この自己紹介も、今まではあまりきちんとして行っておりませんでした。会場からのアンケートを頂く中で、「俺たちは、誰に向かって話してるんだか分からないじゃないか」というご指摘がございまして、もう本当にそのとおりでなと思ひまして、今回、このような形を取らせていただきました。今日も、いろいろなご意見を、ぜひアンケートのほうに後ほど頂きたいと考えております。

このメンバーに対して、抽選で、先ほど内訳をご紹介しました 12 名の皆様から、お一人様 7 分をめどにご意見を述べていただきます。そして、さらに全員の意見表明終了後に、同じこちらの 12 名の皆様同士で、今こういう意見を聞いたけれども、この点はどうなんだと質問をぶつけあったり、あるいは、自分の補足意見はこうだというふうに補っていた

だいたりといった形のキャッチボールを行いたいと思っております。

そういったことを全て経まして、さらに、ご来場の皆様にアンケートをお書きいただき、これも私どもの参考にさせていただきます。アンケート用紙は、お手元にもうございますよね。この紙ですけれども、5番の所に空欄がございます、「エネルギー・環境に関する選択肢に関するご意見・ご質問を」となっております。裏面も、あえて白紙でなく、全部枠が付けてございます。たっぷりお書きいただければと思います。

このご意見につきましては、この後、最終的な結論をまとめるプロセスの中で、私どものほうで論点整理を行わせていただきますが、これも皆様から頂いているご意見で、本当に政府はちゃんとした論点整理をするのか、適当にいいようにまとめるんじゃないのかというようなご意見も頂いております。そこで、今回のアンケートにつきましても、他のテーマについて言及されている部分は除きますけれども、このテーマについてのご意見は、原文のままで公開させていただくことを考えております。大変な量になりますので、後にじっくりお時間をかけて、政府の論点整理の仕方が恣意的でないかどうかを、全ての国民の方にご確認いただく形でオープンにしたいと思っております。

そういったプロセスを経て、エネルギー・環境の大きな方向を定める革新的エネルギー・環境戦略を政府として決定する。このような流れになっております。

それではまず、開会に当たりまして、国家戦略担当大臣、古川元久からご挨拶申し上げます。よろしく申し上げます。

<大臣による冒頭の挨拶>

◎古川大臣

国家戦略担当大臣を拝命いたしております古川元久でございます。本日は大変お忙しい中、また大変お暑い中、このようにお集まりいただきましたことを、先ずもって心より感謝を申し上げます。また意見表明をされる皆様方におかれましては本当にありがとうございます。

昨年の福島での原発事故を経まして、原発に依存しない社会をつくりたい。多くの国民の皆様方がそう思っていると思っております。こうした皆様の思いをきちんとふまえた上で、原発への依存度をできる限り減らしていく、これが政府としての基本的な考え方です。現実を見据えて、政府は具体的な道筋を構築してまいりたいというふうに考えております。

原発の依存度をできる限り低減をしていく、そのためには原子力に代わるエネルギーとして何を使うのか、これが大きな論点のひとつでありますけれども、私どもは「原発からグリーンへ」と、原発に代わる代替エネルギーとしては太陽光や風力、あるいは地熱、様々な再生可能エネルギーや、また省エネ・蓄エネ、こうした取り組みを行ってまいりたいと、このように考えております。

この「原発からグリーンへ」という新しいエネルギー構造は、これまでの従来のような一

部の電力会社が集中的に発電をしてそして供給をすると、こうした仕組みではなくて、国民の皆様方一人ひとりが需要家として、そして時には供給者として主体的にエネルギーを選び、また自らもエネルギーを作っていく、あるいは貯めていく、または節約する、そうしたエネルギー構造に変えていくということが必要であります。私たち一人ひとりに、そういった意味では選択の自由も生まれますが、同時に責任というものも生じてくる、そんな社会であると。そうした新しいエネルギー構造をぜひ作っていきたいというふうに考えています。

今日の午前中、北九州の八幡の東田地区で行われておりますスマートコミュニティーの実証事業を見学をしてまいりました。一人ひとりの需要家の皆様方が努力をする、そして行動することによりまして、効率的で賢いエネルギー利用が行われている、そうした現場を見させていただきました。私はこの八幡の東田地区が、私たちが目指す新しいエネルギー社会の姿を表しているというふうに、そのように感じました。こうした新しいエネルギー社会を作っていくためには、一人ひとりの参加が不可欠であります。その意味で、これまでエネルギーの議論というのは専門家の皆さん方で議論されて、国はそうした専門家の皆さん方の意見だけ聞いて、その上でエネルギー基本計画をはじめとする様々な戦略というものをまとめてまいりました。

しかし、今回私たちが目指す新しいエネルギー社会は、国民一人ひとりの皆様方にも参加していただく、そのことによってはじめて実現可能となります。そうしたことにも鑑みまして、今回はエネルギーの主役となっただく国民の皆様方にもご議論に参加をしていただき、そして皆様一人ひとりにもご自分の問題として考えていただくことといたしました。こうした取り組みは政府として初めての取り組みであります。この意見聴取会もそうした視点から、同じ考え方の人の意見だけではなくて、様々なお立場の一般の皆様方が考える、そうしたご意見を私どもも、そして皆さんにも聞いていただいて、私たちの、そして皆さん自身のエネルギーがどうあるべきかということを考える一助にさせていただきたいというふうに考えて開会をさせていただいてきたものであります。無作為抽出で選ばせていただいた皆様方にある程度の時間を取っていただいてしっかりお話をさせていただき、そしてその皆様方にご議論いただくと、こうした形をとらせていただきました。

これまでの9つの会場で意見聴取会が行われました。そこでの意見や、またそこで皆さんに書いていただいたアンケート、私も全て読ませていただきましたけれども、皆様からいろいろなご意見もいただきました。そうしたご意見もふまえて、この意見聴取会も様々改善した取り組みを行ってまいりました。

例えば、3つのシナリオではどれも選べないと、他に意見があり、他の立場から意見を言いたいというお声もたくさんいただきました。今日も3つのシナリオ以外の考え方でご意見を述べていただく方がいらっしゃいますけれども、そうした方にも意見表明をいただくと、そうした機会を作らせていただきました。また最初9名でございましたけれども、もう少し多くの方の意見を、というお話もございまして、人数も12名に増やさせていただきました。

このような形で工夫をしながら、政府として初めての取り組み、一般の皆様方のご意見もふまえた上で、政府としてのエネルギー戦略を決めてまいりたいというふうに考えております。

今回、意見表明を希望されながら残念ながらできなかった方々には大変申し訳なく思いますけれども、ぜひそうした皆様方におかれましては、アンケートに皆さん方のご意見をご記入いただければと思っております。アンケートもしっかり責任を持って私ども読ませていただき、今日意見表明していただく皆さん方の意見と同じく、皆さんの思いとして受け止めさせていただきたいと思っております。

今回のこの議論は、私たちの世代の暮らしや、そして国の在り方を決めるだけでなく、将来の世代、そしてまた国際社会にも大きな影響を及ぼす、そうした議論であります。どうかこの場での議論、あるいはアンケート、またパブリックコメント、こうした様々な皆様方のご意見をいただきまして、私どももこれらにしっかり耳を傾けた上で、政府として責任のある戦略を作ってまいりたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

◎司会者(下村内閣審議官)

古川大臣でした。

<「エネルギー・環境に関する選択肢」の3つのシナリオ説明>

◎司会者(下村内閣審議官)

それでは、「エネルギー・環境に関する選択肢」の3つのシナリオにつきまして、日下部内閣審議官よりご紹介申し上げます。皆さま、お手元の資料、そしてこちらのセンターのスクリーンを併せてご覧いただきながら、お聞きいただければと思います。よろしくお願いいたします。

◎日下部内閣審議官

ただいまご紹介にあずかりました、国家戦略室で審議官をしております日下部と申します。今回の「エネルギー・環境に関する選択肢」の起草の役割を担わせていただきました。今日は、お手元にお配りしている、この横長の資料、お手元を見ていただいても結構ですし、スクリーンを見ていただいても結構ですから、こちらで概略をご説明します。

資料の右肩にページ数を書いています。ページをめくっていただいて、1ページから始めます。

「震災前の選択」でございます。今からちょうど2年前の6月です。我が国は実は、原子力を基幹電源とするエネルギー選択を行いました。その趣旨は、温暖化で世界をリードし、準国産電源として位置づけるという理由でありました。目指した原発比率は、18年後の2030年45%であります。これが左側に書いてございます。

そして、昨年3月11日、東日本大震災、福島原発の過酷事故が起きました。い

ま現在、福島の方々を含めて、多くの方々が被害に苦しんでおります。これを受けて、政府のエネルギー・環境会議、これは閣僚レベルの会議でございます。ちょうど1年前の7月、原発依存度を可能な限り減らす、こうした基本的な方向性を定めて、議論をスタートいたしました。

1年間たちました。この方向性はほぼ共有されつつあると、我々は思っておりますが、一方で、どの程度の時間をかけて、どこまで原発を下げていくのか。あるいは、その穴を何で補えばいいのか。あるいは、生活や産業の構造をどこまで変えていくべきか。これらにつきましては、いまだに意見が分かれているのが現状ではないでしょうか。

従いまして、次の2ページにございますが、原発依存度を可能な限り下げていく、これが1年前の方針でしたが、今回、政府が国民の皆様提案する内容は、表題にもありますように、「原発からグリーンへ」という提案でございます。

左の図を見ていただければ、まず、原発依存度を下げていきます。一方で、左下にありますように、日本のエネルギー自給率は極めて低い状況です。従って、輸入に頼る化石燃料の依存度も下げていきたいと思っております。そうしますと、残る手段は、省エネ・再エネが主役となります。従いまして、「原子力からグリーンへ」、これが方針になります。

この実現のためには、大きな制度改革が必要だと政府は考えてございます。右側の上を見ていただきますと、クリーンエネルギーへの転換で成長を加速する仕組みをつくりたいと思っております。

それを実現するためには、皆様は恐らく今はグリーン電力を個々の消費者は買うことはできませんが、電力の自由化を進めて、グリーン電力を買いたいと思う需要家がグリーン電力を買えるような電力システム改革も進めていきます。

さらに、一番右下にありますように、こうした日本のクリーンエネルギーの転換、エネルギーシステムの改革を、新たな国際貢献につなげる。これが政府の基本的な考え方があります。

3ページを見ていただきます。そのときに、上にありますような「原発からグリーンへ」という大きな方向性を考えていくときに、4つの視点を押さえていきたいという提案をしております。

第1が視点1、原子力の安全確保と将来リスクの低減、第2が、エネルギー安全保障の強化、それから、温暖化問題への貢献、そして、コストの抑制、空洞化の防止、この4つの視点であります。

この4つの視点で、それぞれ、原発の低減の度合い、あるいは、再生可能エネルギーや省エネ拡大の度合い、エネルギー転換のスピードについて、物事を考え、進めていきたいと思っております。これについては、理想としてどこまでやるべきかという議論と、どこまで現実にできるのかというご議論の2つあるかと思っております。政府は、この2つについて国民の皆様方のある意識の共有化を図りながら議論を進める観点で、ゼロ、15、20～25の3つのシナリオを、たたき台として用意させていただきました。

次のページを開けていただきます。これを見ていただきますと、この「原発からグリーンへ」という今回の3つのシナリオの性格が分かるかと思います。左側、2010年、震災前の日本の選択は、赤の火力が主体のエネルギー構成です。一番右側は、2年前に立てた、原子力を基幹電源とする選択でした。これに比較をすると、真ん中の3つを見ていただきますと、いずれもグリーンが増え、紫が減っていることが分かりますが、一方で、その紫の減り方と、グリーンが増え方が、それぞれ違うことが見て取れるかと思います。

次のページを開けていただきます。この3つのシナリオの基本となっていく、いわゆる原子力発電への依存度の低減の考え方を紹介いたします。

まず、一番上のコラムですけれども、各シナリオの共通事項として、独立した規制庁の下、新たな安全基準で事故の再発を防止し、原発依存度を低減しながら、使用済みの核燃料の発生を抑制する。これが基本となります。さらに、原子力の安全を支える技術や人材を確保しながら、廃炉の事業を確実に進めていく。これも基本となりますが、その上で、まずゼロシナリオですけれども、数字としては、マイナス26%、原発を減らします。その時期は、2030年までのなるべく早期にという提案です。

その右側、15シナリオは、それとの対比で、40年運転制限制度を自然体で運用した数字にほぼ相当します。原発の新增設が難しい状況を踏まえております。

それと比較して、20～25シナリオの場合には、原子力発電の新設・更新が必要となります。

その次に、核燃料サイクル。使用したウランを再利用する政策のことですが、日本はこの政策を採用しております。ゼロシナリオを採用した場合には、これをやめて、使用した燃料については、直接処分に転換していきます。原子力をある程度活用する15シナリオ、あるいは20～25シナリオの場合には、直接処分に転換する選択肢もございますし、再処理を続けるという選択肢もございます。

そして一番下、2030年以降の選択をどうするのかということですが、これにつきましては、政府の提案は、国際的な中東情勢、石油価格の動向、あるいは、温暖化を巡る状況、イノベーションの動向、原子力に対する国民の信認、こうした議論を一つ一つ検証しながら、もう一度、2030年を目途に、2030年以降の姿について検証していくという提案をさせていただきました。

次のページを開けていただきます。以上、原発依存度の考え方を3つのシナリオで比較しましたが、以降は、各シナリオの解説になります。

ゼロシナリオですけれども、原発比率がゼロ。従いまして、化石と再エネでエネルギーを支えます。従いまして、再エネ・省エネは、他のシナリオよりも頑張らなければいけません。再エネは、現状の10%を35%まで増やしていきます。省エネは、これから恐らく18年間をかけて、GDPはほぼ2割ぐらい拡大すると見込まれていますが、その中で省エネは2割ぐらい削減していくという見込みを立てました。

再生可能エネルギーを導入しようと思えば、政府は、相当程度、再エネの価格はこれ

から下がると見込んでいますけれども、化石燃料ほど下がるとは見込んでおりません。また、省エネを進めるためには、どうしてもエネルギーの価格を上げないと、節約が進まないという現実もございます。従って、再エネ・省エネの度合いが強いこのシナリオを選んだ場合には、値段の上り方が大きくなり、経済に対する影響も大きく出る傾向になるということでございます。

次のページを開けていただきます。15 シナリオの場合は、原発依存度は着実に下がっていきます。再生可能エネルギーの目標ですけれども、ゼロシナリオの 35%ということではなくて、30%を目指し、省エネも、2 割強ではなくて、2 割弱を目指していきます。再エネ・省エネがゼロシナリオよりも幾分緩くなりますので、コストや経済への影響も小さくなります。2030 年までの間、原子力、再エネ、化石燃料を組み合わせるシナリオとなります。

次のページを開けていただきます。これとの対比で、20～25 シナリオは、原発依存度はあまり下がりにくいため、再生可能エネルギーの目標なんです。ゼロシナリオの場合には 35、15 シナリオの場合には 30 と申し上げましたが、このシナリオの場合には、25～30 を目指していきます。再生可能エネルギーを入れながら、原発も活用いたしますので、化石燃料の依存度は自然に下がっていきます。CO₂ の排出削減も、より経済的に進める結果となりますが、ただし、このシナリオの場合には、原子力発電の新設・更新が前提となりますので、原子力に対する強固な信認の回復が大前提となります。

次のページを開けていただきます。今申し上げた 3 つのシナリオの特徴を、需要家の目で見たらどうなるかということを解説いたしました。すなわち、皆様方が選択できる再生可能エネルギーあるいは省エネはどこまで進めればいいのかということでございます。

一番左側が現状、真ん中が 15 シナリオ、20～25 シナリオ、すなわち、再エネ 30%の世界です。一番右側がゼロシナリオ、再エネ 35%の姿です。まず、再エネ 30%の姿ですが、現状、太陽光と風力は、原発 1 基分に相当するものしか、日本にはございません。グリーン電力の割合を、この再エネ 30%の場合には、原発 18 基分のグリーン電力を、18 年間かけて開発することになります。

さらに、ゼロシナリオの場合には、原発 18 基分ではなくて、原発約 22 基分のグリーン電力を開発することになります。

住宅についていえば、15 シナリオあるいは 20～25 シナリオの場合には、ほぼ全ての 1000 万戸の住宅に太陽光パネルを載せ、東京都の面積の 1.6 倍の用地を取得して、風力を開発することになります。

ゼロシナリオの場合には、さらに加えて、なかなか太陽光パネルを載せることができない、耐震上問題がある住宅を建て替えて、太陽光パネルを載せていく。さらに、風力については、風況の悪い地域あるいは洋上の開発も進めていく。こうしたイメージになります。

次のページです。省エネにつきましては、15 シナリオあるいは 20～25 シナリオの省エ

ネを前提とすれば、皆様方は、買い替え時期が来たエアコン、車、あるいは産業機械を、その度ごとに新しい物に買い替えていただく。それに対して政府は万全の支援を講じる。こうしたシナリオになります。さらに、ゼロシナリオにいけますと、一段の省エネが必要になりますので、できれば、買い替え時期が来る前に早めに買い替えていただく努力が必要となります。国民の努力と政府の支援でこれが実現すれば、規制の導入は必要ございませんが、滞る場合には、ある程度省エネ規制を強化して、皆さんに努力していただくことが必要になるというシナリオでございます。

次のページをもう一度開けていただきます。先ほどお示した資料でございますけれども、ゼロシナリオのように原発依存度を下げるならば、思い切ってグリーンを開発しなければいけません。グリーンを開発しようと思えば、時間とコストもかかるという点は否めない事実だと思います。

一方で、20～25シナリオのように、原発依存度をあまり下げないという選択もございしますが、その場合には、原子力に対する強固な信認の回復が必要となると思います。

どのシナリオを選んでも、再生可能エネルギーに大きく依存する新しい社会に移ります。理想と現実のギャップが生まれれば、化石燃料に頼らざるを得なくなります。理想と現実のギャップを埋める役割は政府が講じますけれども、国民の皆様方と共に、どこまでこの理想に近づけ得るか、この点についてご議論していただければありがたいと思います。

最後ですが、次のページです。この意見聴取会は全国11箇所目で、最後になります。今までのところ、11箇所に参加された方々は、意見表明希望者は約1300名、会場に来られた方の数は約1000名、その中でアンケートの数も当然1000通以上集まっております。意見表明された方々は、この会場は12名おられますけれども、合計すると約30名の方が意見表明をしていただきました。パブリックコメントは現在受付中ですが、3万件以上のパブリックコメントを頂いております。こうした膨大な国民の方々のご意見を、これから政府は集約し、その上で戦略を決定します。

それから、本日、同じ日、土曜日・日曜日をかけて、討論型世論調査をしております。7000名の方々から300名の方を無作為で選び、討論しております。こうした結果も活かしていきたいと思っております。

ただ、これで終わりではございません。一番最後に「検証」というところがございます。戦略を決めた後も、先ほど申しあげましたように、ガス、石油、太陽光、省エネがどこまで進んだか、きっちりと検証していきますし、その検証のプロセスに国民の皆さんの意見を反映することを予定しております。国民的議論は、これが皮切りでありまして、これからも続くということをご理解いただければと思います。

以上で私の説明を終わります。データにつきましては、国家戦略室のホームページにアップしておりますので、そちらをご参照いただければありがたいと思います。ありがとうございました。

◎司会者(下村内閣審議官)

日下部審議官でした。

<意見表明(一般参加者より)>

◎司会者(下村内閣審議官)

では、続きまして、意見表明者の皆様からご意見を頂きたいと思います。改めて、内訳をお知らせいたします。本日は、意見表明を希望された方の中から、シナリオごとに抽選で選ばれました、15シナリオ2名、20～25シナリオ2名、ゼロシナリオ6名、そして、このいずれでもないという意見表明の方2名、計12名の方に意見表明をお願いいたします。その順番ですけれども、抽選で当選されました12名の方のお名前の五十音順ということにさせていただいております。お一人様7分をめぐりに意見表明していただきます。大体残り時間はこれぐらいですという表示は、係の者がお出しいたしますので、それを目安にさせていただければと思います。なるべくパート2のキャッチボールのほうにお時間を確保したいと思いますので、ご協力よろしくをお願いいたします。

そして、会場の皆様、お手元の資料の中に、この縦長の紙ですけれども、「意見表明者の意見概要一覧」というものがございます。ここに書かれておりますのは、この12名の皆様からお寄せいただいた原文そのままでございます。こちらをご参照いただきながら、ご意見に耳を傾けていただければと思います。

それでは、まず意見表明番号1番の方。できましたら、お差し支えない範囲で、お名前、お住まい、ご職業などからお話しただけましたらばと思います。よろしくをお願いいたします。

◎意見表明者1

佐賀県のAと申します。住宅関連の仕事と農業を営んでおります。統計や科学の専門家ではありませんので、数字に誤りがありましたときには、どうぞご容赦ください。

20～25%という考えで意見を述べさせていただきます。私が原子力発電の割合を安易に減らすべきではないと考える理由は、昨年の震災以降に叫ばれている省エネに対し、日本人が積極的にまだ取り組めていないと感じることにあります。

参加者の皆さん方には、家庭や職場で積極的に節電に取り組まれて、電気代も安くなったという方も多数いらっしゃると思います。しかし、社会を見渡したときに、節電を求める環境とは逆行する現実を多く目にするのです。

今年の2月28日の『佐賀新聞』に、「嬉野市が新年度から市立小中学校に冷暖房を備える」と、記事が紹介されておりました。小学校6校、中学校2校の普通教室と特別支援学級の80教室で、事業費は1億796万円です。

また、家電量販店では、震災の後も薄型の大型テレビが売れつづけました。省エネのために、テレビの深夜放送が中止になることもありません。省エネを叫びながら、一方で、

「自分たちだけは」という意識が社会の中に存在しているのが現実です。

現在、鳥栖市に建設中の重粒子線医療施設も、九州電力さんの寄付を当てにした施設です。稼働すれば、当然多くの電気エネルギーを消費するでしょう。現在、脊振山地に誘致している国際リニアコライダーは、多くの雇用を生み出すと同時に、電気エネルギーの消費を拡大します。こうしたプロジェクトをやめてしまう方法もあります。

しかし、私たちから下の世代では、親の世代に比べて、雇用に関して決して恵まれているとはいえません。その世代が今、そして今後、親の世代の医療や福祉の担い手として、費用の負担を求められているのです。親世代や、その上の世代の方が、自らの年金や医療の福祉の権利を放棄する覚悟がおありでしたら、プロジェクトを止めて、原発のない社会を目指すことができるでしょう。しかし、自分の権利は手放さず、他人に負担を求めるだけでは、社会を変えることはできないのではないのでしょうか。

原子力発電を減らすために、太陽光発電をはじめとする自然エネルギーを導入するという意見もあるでしょう。私も環境問題には関心がありますので、1998年ごろから、メーカーさんたちのお話をいろいろお伺いしました。しかし、「太陽光発電のパネルが使えなくなったときに、どのようにして自然に戻しますか」という質問に対し、誰も答えることができないのです。これは、今、原子力発電所の使用済み燃料棒が行き場を失っているのと同じ状況ではないのでしょうか。

風力発電では、多数の野鳥が被害を受けていますし、個人的には、あの風車の形状は、美しい日本の景観にはなじまないのではと感じます。

電気自動車や蓄電池がもてはやされていますが、電池の寿命に対する理論は深まりません。皆さんは携帯電話をお持ちかと存じますが、1年以上たつと、充電のレベルに不安を持つ方がいらっしゃるのではないかと思います。パソコン雑誌によりますと、リチウムイオン電池は、満充電から全放電を1000回繰り返すのが寿命だと書かれていた記事を読んだことがあります。そもそも電気自動車はCO2排出量削減のために、原子力発電所の余剰電力を利用することで成り立つビジネスモデルではなかったのでしょうか。

省エネは技術革新によって実現できるという甘い考えではなく、自らの暮らしを見直して、削減する意志が大切だと私は考えます。その意味で、2010年の電気エネルギーの使用量と、原子力発電がそれに占める割合26%を基に、2030年までにその使用量を何%削減できるかを考え、そして、削減が見込めない割合を原子力発電に依存するべきではないかと考えます。

ドイツの社会学者、ニクラス・ルーマン氏は、「危険」の対語を、「安全」ではなく「リスク」と考えているそうです。今回の原子力発電所の事故も、私たちの暮らしの中から危険を遠ざけた、その先で起きた事象だと考えます。

私の祖母の時代、炊事やお風呂を沸かすために、家庭で木を燃やしていました。そこには火事の危険が常に背中合わせです。戦後、ある時期から、木を燃やすことから、ガスを使う、灯油で暖めるという行為に変わると、木を燃やすことに比べ、格段に火事の危

険が減りました。さらに、電気を使うことで、その危険は遠ざけられ、町の中にある火力発電所の黒煙が問題になると、さらに遠くに原子力発電所を建設し、そのリスクが忘れられていました。

私が記憶にある日本の原子力の事故が3つあります。もんじゅのナトリウム漏れ事故、JCO のバケツ事故、そして今回の福島原発の事故です。もんじゅは、設計どおりに温度計が取り付けられていませんでした。JCO は、作業標準が無視されていました。福島原発では、まだ分からないことが多いですが、例えば、ベントの配管接続が誤っていた、などということも耳にします。リスク管理に不十分な点があったと言わざるを得ません。

より真剣にリスク管理を行い、エネルギーを効率的に運用するには、それは電力を利用する場所に原子力発電所を造ることではないでしょうか。首都東京に原子力発電所を造る？ いえ、そうではなく、若狭湾沿岸に国会や首都の機能を移し、原子力のリスクと真剣に向き合うことです。原子力の危険を肌で感じてこそ、原子力エネルギーの平和利用が実現できるのではないのでしょうか。

海に捨てる廃熱も温水として利用できます。エネルギーの効率を上げることで、原子力に依存する割合を低下させることができるかもしれません。ただ、イランをはじめとする中東諸国やロシアとの関係が不安定な中、やみくもに2030年の原子力割合をゼロにするということでは、国際社会をリードすべき日本が、その責任を放棄することにならないかと危惧します。

以上で発表を終わります。ありがとうございます。

◎司会者(下村内閣審議官)

ありがとうございました。では、続きまして、意見表明番号2番の方、ゼロシナリオとお伺いしております。よろしく申し上げます。

◎意見表明者2

福岡県の大牟田市から来ました。医療機関で事務の仕事をしております。

私は、1973年のオイルショックを経験しておりますので、恥ずかしながら、数年前までは、日本の電力というのは、やはり3分の1ぐらいは原子力でないといけないのではないかという思いを持っておりました、漠然とですけれども。しかし、これが、完全に経産省と原子力村のつくり上げた安全神話の上に乗っかっていた幻想であったということ、今度の3・11事故が教えてくれたというふうに思っています。

私がここに応募しようと思ったのは、3・11のあの福島の大災害を経験した後で、直接、放射能で死亡した人間はいない、というようなことを言う電力会社の社員の発言に、もうとても驚いたどころか、大きな怒りを感じたから、この場に参加しようと思って、応募いたしました。

福島だけで見ても、政府のまとめで見ましたけれども、それでも、福島県だけで761人

の方が震災関連死されています。全国では、16 万人の方が故郷を追われているという状況ですね。これを一体どう考えるのか。この狭い日本の中で、いまだに 50 基の原発が残っており、それを再稼働しようということを狙っているという。大体、一度大きな事故が起これば、原発というのは、火事や、そのようなレベルで比較すべき問題ではなくて、セシウムが広範囲に降り注ぐ。そして、これが消えていくまでに何万年も要するというような、非常に大変な事故になっていくということを考えなければなりません。

特に、大飯原発の再稼働に至っては、関西の水がめとなっている琵琶湖の上にセシウムが降り注いだら、一体どうなるのかということ想像すらできないのか。そんな危険なイメージも持つことができないまま、次々に再稼働させていく。そして、その上で関電の社長は「次は高浜原発だ」ということを、まだ原子力規制委員会すらできていない中で、そして完全に大飯原発の安全性が検証されていない暫定的な中で、そのことを次に言い始める。非常におかしなことだというふうに思っています。

そして、この3つのシナリオについても、今回見ていて思ったのは、なんで5%以下というような、普通に考えれば、政府が言っている 40 年廃炉、安全かつ必要な場合のみの再稼働という約束でいけば、5%という数字が出るんだけど、極端にゼロとか、15 とか、この 3 つのシナリオになっている。そして、今の説明を聞いていても、私には、明らかに 15%への落としどころを狙って、このような設定がされているというふうに感じています。

それも、なぜ 8 月中に決めるのか。これも、原発事故以来ずっと、どうすべきかを考えてきたならば、もっと早めに決めることもできたでしょうし、あるいは、もっと時間もかけていいと思いますが、今の関係で私を感じるのは、民主党の党首選と総選挙の争点にしたくないということの、その政治的狙いが透けて見えるように、私には思えます。

原発を稼働させないと電力が足りないと言っていたのに、大飯原発を再稼働させると、火力発電所を 8 基止めるということが、関電はやりました。大体、このロジック自身が全然破綻しているということでしょう。そして、その上に「次は高浜だ」と言っている。一体こんな国民をばかにした話があるんだろうかと、本当に怒ります。

今、アメリカの大手のゼネラル・エレクトリックのジェフリー・イメルト CEO が、30 日の英国の『フィナンシャル・タイムズ』のインタビューに答えて、原子力発電が、他のエネルギーと比較して相対的にコスト高になっているということを指摘しています。経済的に正当化するのが非常に難しいということまで、彼は語っています。しかも、将来的には、原発が経済的に見合わなくなる可能性を示唆した上で、世界の多くの国が、天然ガスと、風力か太陽光の組み合わせに向かっていと述べているんです。

『自然エネルギー世界白書』の 2012 年度版がプレリリースされました。2011 年の世界の最終エネルギー需要の 16.7%は自然エネルギーになっています。原発はたったの 2.6%です。日本人だけがこの原発の高さにおびえていて、世界中の割合から見れば、そんなに原発依存度が高いわけではないんです。世界のトレンドは、もう原発から自然再生可能エネルギーに向かっているのに、いまだ、こんな話をしている日本という国は、一

体何なんだろうかというふうに、私は思います。

原発の惨禍に 3 度も遭い、そして福島事故。その福島もまだ安定していない。廃炉にかかるまでにも、まだ 40 年はかかるというような状況の中で、さあ、どうしようかって。一体、何なんでしょう。経団連は、電気料金が上がると企業が海外に逃げるといふに言いますが、安価なシェールガスを使いはじめたアメリカでは、逆に企業が戻りはじめているという記事も目にしました。

国民の安全をなくして、企業の都合に振り回されるのではなくて、直ちに、安全なうちに原発を廃炉にしましょう。廃炉にするためには、ビジネスも生まれ、雇用も生まれるんですから。太陽光や風力、バイオマスや木材チップを使った発電に、もっと予算をつけて、企業の進展を促すべきです。次世代どころか 10 万年も手が付けられない使用済み核燃料をさらに増やしつづけて、どうするんですか。あのとき日本人は何をしていたんだと言われなかったために、直ちに原発ゼロに向けてのシナリオを進めるべきだと、私は思います。

以上です。

◎司会者(下村内閣審議官)

ありがとうございました。では、続きまして、意見表明番号 3 番の方、20～25 シナリオと伺っております。よろしく願います。

◎意見表明者3

佐賀県の伊万里市から参りました C と申します。港湾荷役の仕事をやっております。20～25 シナリオということで発表させていただきます。

私は、原発の安全確保を大前提として、電力の安定供給には、一定割合の原発が必要と考えております。太陽光発電の買い取り料金が 42 円と決まったことで、一般の電力料金が上昇することは、あまりマスコミではいわれておりません。これも簡単に皆さんが受け入れられるかと、ちょっと不思議に思います。

電力供給の不安定化が、地域経済、国民生活、ひいては国力の低下につながると思います。先ほど言われましたように、再生可能エネルギーはまだ 10%。その割合を 25 から 35 にするのに、誰がポンと費用を出すのか。太陽光はまだまだ可能性が大きいと思いますが、風力には低周波などの公害問題が存在するともいわれています。

エネルギーの安全保障をどう確保するのか。現在の段階では、結局、火力に頼ることになると思います。貿易収支が赤字となった今、経常収支もいつまで黒字でいられるか、分かりません。

原発が安全か危険か、これは単純に論じることはできないと思いますけど、私を知る範囲では、福島原発事故の直接被害として死者が何人出たのか。これはゼロだと思います。放射能を浴びていた人々が、次々と病院に運ばれたという話も聞きません。

ちょっと昔の話に戻りますけど、広島、長崎では原爆の爆発によって多くの人が亡くな

りました。福島とは比較に絶するものでございます。だが、幸運にも大量被ばくを免れて生き残った人も多くいました。被爆直後に被爆地に入り、残留放射線を浴びた人もたくさんいました。その後、広島、長崎では除染は全く行われていません。そして、それらの人々がそれなりの放射線を浴びながら、その後健康に生活した事実を示す数多くの研究・調査データがあると聞いております。微量の被ばくでも危険が大いにあるのか。その答えは広島、長崎にあると思います。

また、アメリカは、30年以上も中止していた原発の建設を進めることに踏み切りました。そして、原発建設の発注先に選んだのが日本の企業でございます。このことこそ、今度の震災と原発事故を通してアメリカが何を学んだかが表れています。つまり、マグニチュード9の地震にも破壊されず、全基がしっかりと運転を停止した安全性に対する日本の原発技術の高さを、アメリカは見極め評価したということでございます。

一方、隣の中国や韓国は、原発推進を表明しております。中国や韓国で原発事故の可能性はないのだろうか。その被害は、偏西風に乗って日本に飛んでくる可能性もございます。

私は、最新の原発だけを残して、古い原発だけを止めていくことが、日本を救う道であるかと思えます。いかなる原発でも悪であるということではなくて、制御が難しい古い原発を止めることが、ある程度のエネルギーを確保する最良の考え方かと思えます。原子力は、稼働させても、停止していても、不安や安全性にいろいろな問題がありますけど、すぐに停止すれば、安全性はまだまだ有効かと思われまます。

原発をいかに有効に使い、事故があれば、すぐに止めるという方式を考えていくことが、今、原子力対策にとって必要なことかと思われまます。遠い将来は分かりませんが、いま現在では、20～25を残して、そして再生エネルギーを推進していくこと、それが日本の再生にもつながるかと思えます。

以上で終わります。

◎司会者(下村内閣審議官)

ありがとうございました。続きまして、意見表明番号4番の方、3つのシナリオ以外のご意見と伺っております。お願いします。

◎意見表明者4

発表の資料を使ってやらせていただきたいんですが。

◎司会者(下村内閣審議官)

それでは、前のスクリーンを、皆様ご覧ください。

◎意見表明者4

私は福岡市西区から来ましたDといいます。次お願いします。私はもともと生まれが栃木で、その後、仙台に移って、割と西日本で今は仕事をしていますが、それなりに東日本の状況、去年の関東の状況とかも随分理解しているつもりではいます。そのことを踏まえて、どう考えていったらいいのかなあというのは、常に悩んでいるというふうなところですよ。次お願いします。

私がまず言いたいことは、意見交換はやはり建設的にやっていただきたいなということです。たまたま、1カ月半ぐらい前ですか、「原発村」の人たちが7割ぐらいいるような所の講演会に座ってたんですが、彼ら、その中の一人が壇上で言っていたのは、我々はこんなにオープンにやっているのに、なんで「原発村」と呼ばれるのか分からない、という発言がありました。だから、まずこのことを前提に対話をしないとイケないんだと、彼らと対話しようというときには、しないとイケないだろうなというふうに思います。

一方で、大変建設的な意見を言われる方もいるんですけども、脱原発を主張される方たちの中には、でも、とにかく反原発、何があっても原発反対というふうな、それこそ「反原発村」、原発村の「再稼働ありき」とか「原発推進ありき」というふうな人たちと逆ですよ。もう「反原発がありき」というふうな人たちもいて、それはちょっと対話を推進するのに非常によくはない状況になっているんじゃないかなというふうに思っています。

村は違っても、同じ日本国の住民なんですから、やっぱり対話をするというふうな、主張と相違点をちゃんと理解し合おうという姿勢がまず大切なんじゃないかなというふうに思って、今回応募いたしました。次お願いします。

例えば、どういうふうなことを思っているかという、対案で、もう即時再稼働、即時廃止しろというふうな意見もよく聞きます。先日の福島での聴取会でもそういう意見があったんですが、あそこでの意見は極めて建設的な意見が多数ありました。やはり、それは一つ、原発の周辺地域の雇用問題とか、今、原発で働いている人たちの雇用をどうするんだというふうなところを無視してはいけない。だけれども、再稼働はすべきではない。そういうふうな立場で、じゃあ、どうするんだ、というふうなことに對して意見を言った人がいる。そういうふうな姿勢を取るべきだろうと。

もう一つ、報道とかをよく見ていると、政府が発表したりなんかすると、経団連がなんか、これはいいだの、こんなのはけしからんだの、言うわけです。彼らは税金も納めていますし、彼らが稼いだお金でもって給料をもらって、それで税金を納めて暮らしている人たちがいるんで、ものを言う権利というのはきつとあるんだらうと思うんですが、やっぱり再稼働してくれないと経済界は困ると、だから、そのために我々も各会社でそれ相応の負担をして、これだけのお金を用意するから、それで対策を取ったり、補償の助けにしてくれというふうな、身を切る姿勢っていうふうなのがあれば、もう少し彼らの主張を受け入れられるんじゃないかなあというふうなことを思っています。

もう一つ、今回のところ、全部これまでの聴取会のをしているわけじゃないんですが、本当に国民の声っていうのは何なのかなというのが、いつも思っています。

例えば、これはこの間の報道ですけれども、原発再稼働問題で、「必要だ」が 49%、「必要ない」が 45%、これが世論調査の結果だそうです。脱原発のデモについても、「共感する」人たちが 47、「共感しない」が 47。男女別では、女性のほうが、共感する割合が高く、男性は共感しない割合が高い。この会場を見ても、女性の割合は随分低くなります。3 分の 1 ですね、この前に座っている中では。本当に国民の声になっていますか、と。次お願いします。

もう一つは、これは 3 月の世論調査です。このときの比率もそうなんですけど、赤でくつたのは、年代別で見たときに、若いほうが「減らすべきだ」という割合が少ないわけです。これは本当にどういうことなんですかと。この会場を見ても、たぶん白髪が目立つ方よりも、非常に若い方のほうが少ないですね。本当にこれでいいんですかと。そういう意味では、僕は今回のこの手元の資料を見て、9 番の方には大変期待しています。

次をお願いします。これは『小説・震災後』という本の中から抜粋をいたしました。これは三世代にわたる世代の話をしていて、2011 年 8 月の設定なんで、1 年ほど前で少し少ないんですけども、彼らの三世代にわたる、小学生の、中学生だったかな、子どもの言葉、この下のほうにありますけれども、例えば「未来を返せ！」と。「あんたらはまだいいよ。これまで好き勝手に生きてきたんだし、定年になるくらいまで細々とやっていける。地震と原発で放射能漬けか。原発をやめて黄昏の世界か。どっちかしか選べない世の中を創ってきたのはあんたたちだろう！？返せよ！」と。「この中で生きてかなくちゃなんないのはおれたちだ」というふうな発言をさせています。

次をお願いします。これはそのおじいさんの世代です。もう退職された世代。「子供の幸せを願わない親などいない。みんな、よかれと思ってここまで歩いてきた。原発は利権団体とか欲得があったとか、絡んでたとしても、基本的には、子によりよき未来を託そうとする人の思いがさせたことだ」というふうな、おじいさん世代にしゃべらせていて、そして、その間で、いま仕事をしている世代の人が悩んで、どう考えていくかという姿を描いています。これは、もし読まれていない方がいたら、読んでください。こういう姿勢が、非常に矛盾がある中で、正解なんてないので、その中で本当に悩んで、対話をしていく必要があるんだろうというふうな、僕は思っています。

最後は、この 3 つのシナリオでなく、なんでその他を選んだかという、ここさっきの、次をお願いします。省エネというふうな言い方と節電という言い方をどうするのかは難しいですけれども、電力に関していうと、10%減というのが消費量ですね。なんで 10%なんだろうというふうなところが、もう一つ。再生エネルギー 30%超というふうなところの姿はどうなっているのかなというのが、思って、ちょっと同意できないというふうなことで選択はできません。

次をお願いします。これはちょっと極端に書きすぎているくらいはあるんですけども、再生エネルギーで太陽光発電が非常に大きく入っていったときに、どういうふうな姿になるか。電力需要が青い線で書いてあって、太陽光発電量がこういうふうな世界っていうの

が、いずれは来ます。これは本当に 18 年後にできますか、というふうな話ですね。今、昼間になると、節電をしてください、電力を使うのをやめてください、となるわけですけど、こういう世界が来たら、今日は晴れていて太陽光いっぱい発電で、何とか電気を使ってください、夕方になると、電力が足りません、というふうな世界がやってくる。この準備は、本当に 18 年で間に合いますか、というふうなのが僕が思うところです。

次お願いします。これは福島大学の先生が言っているときで、ちょっと懸念があったんですけども、これは何に対する言葉だと思いますでしょうか。これは風力に対して、この間おっしゃっていた言葉です。これはたぶん 40 年前に原発に対して言っていた言葉だと思うんですね。本当に後悔しませんか、と、いうふうな、やっぱり僕はそういう意味で、拙速に再生可能エネルギーを進めるってときには、ちょっと懸念はあるなというふうなのが、私が思っているところでございます。

以上でございます。

◎司会者(下村内閣審議官)

ありがとうございました。引き続きまして、意見表明番号 5 番の方、ゼロシナリオと伺っております。よろしく申し上げます。

◎意見表明者5

こんにちは。私は、糸島市から参りましたEと申します。職業は、民間会社を定年退職しまして、現在は無職です。61 歳です。本日はよろしくお願いいたします。

私は、原発に関するシナリオのうち、原発ゼロのシナリオの意見を申し上げます。

私の意見は、長年経過した原発や、活断層の上にある原発から、例外なく順番に廃止して、できるだけ早期に原発をゼロにしていくというエネルギー政策を希望します。

原発に代わるエネルギーには何があるかということですが、クリーンエネルギーについては当然のことですけれども、当面、1 番バッテリーは、天然ガス火力発電所の増設であろうと思います。これが現実的ではないかなと。世界の先進国の趨勢も、天然ガス火力のようでございます。そして、長期的には、我が国の近海に豊富に眠っているメタンガスハイドレード、これを利用していくことではないかと思っております。

原発をゼロにしていく理由でございますけれども、原発は他の火力発電所等と比較にならないような大きなリスクを抱えています。まず、事故が起こったときに、現在の科学技術でコントロールできないということは、現在、福島事故がまだ収束されていない現実が示すとおりでございます。

次に、事故が起こると、被害が広範囲かつ長期に及ぶ。住民が住む場所を追われたり、住民の将来にわたる健康被害が懸念されたり、広範囲な大気・地下水・土壌汚染、国境を越えた海洋汚染等が現実起こっているのではないのでしょうか。

3 点目に、原発の廃棄物の処理技術がいまだに確立されていないということでござい

ます。

原発のこれらのリスクを科学的に解決できるのであれば、原発に頼りたいというのが人情でございますけれども、残念ながら、そうではありません。

さて、原発をゼロにすると、計画停電とか、電気料金のアップが心配だという声が聞かれます。先ほども申し上げましたとおり、原発を順番に廃止する代わりに、天然ガス火力発電所を順次増設していけばよいと思います。これまで原発は火力発電所に比べて優位だといわれてきましたけれども、原発は本来かかるコストを将来に先送りしているだけではないでしょうか。

東電の福島原発事故のために、国民の税金が 1 兆円投入されます。これからも、税金が幾ら投入されるか分からないというのが現実ではないでしょうか。それが原発のコストを物語っているのではないのでしょうか。

それから、今の地域独占の電力会社体制のままでは、かかったコストを電気料金に上乗せするだけですから、何としても電力業界に競争原理を導入しなければいけません。そうでなければ、電気料金を抑える手だてはございません。何としても電力の自由化をやって、もっと新規参入をできるようにすれば、もっと企業努力をして、もっと電気料金を抑えてくる企業が必ずや現れると思います。

最後になりますが、もう一度、私の意見をまとめてお伝えいたしますと、1 つ目は、長年経過した原発や、活断層の上にある原発から、例外なく順番に廃止して、できるだけ早期に原発をゼロにしていっていただきたい。2 つ目は、原発に代わるエネルギーは、短期的には天然ガス火力発電所をメインに考え、将来的にはメタンガスハイドレードを何とか利用していくということにしていきたい。3 つ目は、電力の自由化を進め、新規参入を促し、電力業界に競争原理を持ち込んでいただきたい。この 3 つでございます。

現在、福島原子力発電所の事故処理がまだ困難を極めております。住む土地を追われ、将来にわたる健康被害を心配される方々がたくさんおられます。私たちは、今回の原発事故を決して他人事と考えず、自分のこと、自分の子孫のことと考えて、「脱原発」という長い道のりの第一歩を踏み出す必要があるのではないのでしょうか。

本日はこのような機会を頂き、ありがとうございました。

◎司会者(下村内閣審議官)

ありがとうございました。では、続きまして、意見表明番号 6 番の方、3 つのシナリオ以外のご意見と伺っております。よろしく申し上げます。

◎意見表明者6

こんにちは。私は八女から来ました。名前は F といいます。ちょっと体を壊していて、今日も出てこれる状況じゃ半分なかったんですけど、真剣に考えておられる方々の中で、私がたまたま選ばせていただいた、そのところを大事にしくちやいけないだろうと

思って、参加させていただきました。

昨年の東京電力の福島第一原発の事故を知ったとき、私は 58 歳でした。たしか 3・11 の夜だったと思いますけども、すぐにそのとき思ったのが、日本の半分は汚染されてしまうんじゃないだろうかということ。それから、九州の食料汚染も起こるんじゃないかなあ。子どもたちにヨウ素剤を東北で飲ませないとどうなるんだろう。すぐに思いました。なぜかという、チェルノブイリに関して、少しぐらいはやはり知識があったからです。それで地図で距離を測りました。ばかみたいな話なんですけども。北欧とかドイツぐらいの距離だったんです、八女が。

私には娘が 1 人います。20 年ぶりに授かった大事な娘です。その娘のことを考えました、すぐに。昆布茶を買ってきました。幸いに大事故にはなりません。もちろん福島の子もたちは悲惨な状況に今もいますが。ただ、九州のこの地で、それでも福島に比べようがないですが、やっぱり親としては、どうなるんだろうか。1 年半後の今も、やっぱり心配しております。この日本は今後どうなるんだろうか。私の娘が生きていくとき、どんな社会になるんだろうかと思っております。そういう立場で、今日は発言させていただくということです。

あの 3・11 後、私は足を運んで、被災者の、福岡に来られた方たちとかのお話も聞かせていただきました。それから、五十の手習いで、いろんなことを勉強させてもらいました。思いとしては、やっぱり見て見ぬふりはできないなあ。最低限、福島を忘れない程度には知っておかなくちゃいけないんじゃないかなあという思いで、ずっときていました。

今回も、そういうわけで、知人から「こんなものがあるよ」ということで来たわけですけども、その中でずっとやっぱり、ここに当たったというのは、3 日前に聞かされたんです、夜遅くに。当たるとは思っていなかったというのもあるんですけども、勉強不足です。それから勉強したんですけど、どちらにしても、最終的には 3 つのシナリオ、どの 1 つにも決められなかったんです。

というのが、この 3 つのシナリオとも、何だか絵に描いた餅のような気がしたんです。と言いますのがですね、その訳を説明したいと思うんですけども、3・11 後、多くの人がこう言いました。なぜ、汚染の広がりを把握していたのに、その情報を、SPEEDI の情報ですけども、異国のアメリカに伝えても、被災者には伝えなかったんだろうか、とかですね、メルトダウンだろうと思われていたのに、なぜそれを 1 カ月後ぐらいにしか認めなかったんだろうか。住民を放射線粒子にさらしたままで、ヨウ素剤ももらえずに、戸外で被ばくさせてしまったんだろうか、とかですね、そんなことをやっぱりいろんな方が言われたと思っています。

そこで私たちが学んだというか、私も九州で無関係と思いながらも学んだことは、あ、偉い方たちは、産業界、経済界、電気事業者はもちろんのこと、政府も、それからマスコミでさえも私たちを守ってくれないのかな、と思いました。自分で守るしかないのかな、と思いました。そうこう気落ちして、この社会の中で、政府を信頼できなくなるというのは、ど

うということなんだろうかと、そう思いながら暮らしていたときに、またそれにダブルで、今度は九州電力の「やらせメール事件」が起きました。

九州電力さんには、私も知り合いがいますし、就職した子どもさんもいます。そういう、九州電力っていうのは、福岡では結構大きな信頼ある企業です。ところが、その方たちが平気でうそを言われる、そして隠される。そういう実態が、知ることになりました。しかも、その後に、現在「信頼回復に向けた取り組み」として、お客様との対話の会ってされているようですが、そのお客様というのは、各団体から選ばれた偉い方で、私みたいな庶民ではない。今日、機会を与えていただいたような、そんなこともできない。そういう対話集会をされてるようなんです。傍聴もできないようです。

この九電さんに、今後、私たちが、原発の15%シナリオでも、ゼロ%でも、20~25%であっても、信頼して任せられるんかなと思うんです。それは、政府の方たちにも同じような気持ちがあるんですよ。本当に信頼を回復するっていうことは、どういうことなのかを考えてほしいんです。それなくしては、どの案も、どのシナリオも成り立たないのではないかなと思っています。

例えは悪いですけども、浮気をした亭主って考えてください。女房から信頼を失ってしまいました。皆さんは「いやあ、意図的には、してないよ。これは事故だよ」って、そう言われるかもしれませんが。確かに事故です。でも、こんな大きな事故を、もし私が個人の責任で起こしたならば、多くの人たちに迷惑をかけたならば、私の一家は、一族郎党は全部やっぱ自殺するしかありませんよ。そういう大きな事態が生じていますね、福島で。

こういう事態を私は浮気と比べたもんですから、うーん、どうなんかなと思いますけども、でも、そんなもんなんです、信頼というのは。亭主は別れるしかないんですよ。九電さん、解体して、配電、分電、いきましょうという話。政府も一回みそぎをしましょうかというような大きな事態だと思っているんです。でも、離婚しないなら離婚しないで、女房に、つまり国民にですよ、全てをさらけ出さな、いかん。財布はどうなってるのか、明日、朝、自分は起きて、どこに行って、誰と会うのか、情報公開です。経済、私の小遣いはどんなふうに使ってるのか、教えなくちゃいけません、謝罪と同時に、それから、理解を求めながら、十数年間？ いや、もっとでしょう。夫婦関係を修復するのは、それぐらいの大変なことだって思っしてほしいと思っています。

拙い、まあしょうもない、ほんとに最後はひどい論になってしまいましたけども、正直な、子どもを持つ親、九州の地ですけども、子どもを持つ親の気持ちとして受け取っていただければ幸いです。今日は、ありがとうございました。

◎司会者(下村内閣審議官)

ありがとうございました。

では続きまして7番の方、15シナリオと伺っております。よろしくお願いいたします。

◎意見表明者 7

熊本県熊本市から来ました専業主婦です。今回は 15 シナリオでの参加です。よろしくお願いたします。

私がどういう思いでこのシナリオを選択したか、理由をお話する前に、少しの間私の身の上話と、いろいろな思いを聞いてください。

私は福島県出身です。2011 年 3 月までは、福島第一原子力発電所から北西に約 45 キロメートルにある二本松市というところで暮らしておりました。いわゆる東京電力の原発事故の被害者で、現在は主人と別れ、母子避難という形で熊本で暮らしております。

事故当時に住んでいた二本松市の発表では、放射線の数値が一番高かった時は 3 月 21 日です。その日は 1 時間当たり 8.80 マイクロシーベルトを記録しました。ちなみに一番心配だったのは、MOX 燃料を使っている 3 号機爆発直後です。しかし 3 月 15 日あたりの測定結果は、市の公式ホームページにはありません。自治体は、原発事故は起こらないという国と電力会社が語る安全神話を信じきっていたのでしょうか。原発事故が起きたら早急に、目に見えない放射線を測定して市民の安全を確認するということを知らなかったのではないのでしょうか。原発事故に対して後手後手の対応しかできず、本当にどうにもなりませんでした。

そして私もその自治体同様、このような非常事態に陥った場合は国が指揮を執り、素早く私たちの身の安全を確保してくれるものだはずと信じておりました。本当に愚かだったと思います。

ところが事故が起きた途端に、政府は「事故による被ばく量は海外旅行やレントゲンよりも。直ちに健康に影響はない」と言い出しました。または御用学者と呼ばれる類いの人間が現れて、「放射線を浴びると健康になる」と言い出しました。もう本当に、開いた口がふさがらないとか、鳩が豆鉄砲を食らう、こういった言葉っていうのはもう福島県民のためにあるような言葉だと、そのとき思いました。

福島は昔から定期的に大きな地震が起きております。国も、電力会社も、福島県も、それを知りつつ原発を 10 基も建てました。なのに自然災害を原因とした原発事故が起きたときの対処法を、国も、電力会社も、県も、何も知りませんでした。私が思うに、唯一していた対処法は、「想定外の自然災害だ」と言い張ることぐらいだったのではないのでしょうか。

福島県は国と電力会社と共に原子力発電を推進して、最後に自滅しました。福島は原発マネーの誘惑に負けた挙句に、一番大事な危機管理というものを怠ってきたと私は自覚しております。

私たち個人レベルでも同じです。原子力のリスクに対して不勉強すぎました。なぜもっと原発問題に関心を寄せていなかったのだろうと、猛反省しております。

と自己反省はするものの、原発事故以来の国の理不尽な対応、東京電力の不誠実な対応、医学界の横暴ぶりには正直、怒りで頭がおかしくなりそうです。事故から 1 年以

上もたった今もまだ、5 千坪以上ある我が家の田畑と家屋の除染はされていません。放射能をまき散らされたまま放置されております。

先日東京電力に電話した時は、電話口に出た社員が謝罪の言葉一つ言わず、「今回の原子力発電所の事故は、想定外の津波による天災だ」と言い切っておりました。そして福島県は長崎大学から山下俊一という人物を招き入れ、「放射能は笑っている人のところには来ません」と、今までの放射線に対する私たちの知識からはどうにも理解しがたいことを発表し始めました。原発事故は起こらないと勝手に決めつけていて、危機管理ができなかった人たちは、今度は自分には責任がない、放射能は安全と、被害者をだます方向に力を入れてるようにしか私には思えません。

大体、今日のエネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会とかも、今やるのはおかしいと思っています。世界最悪の原発事故を起こした後にこういった公聴会を開催するならば、まずは東京電力が起こした事故の責任の所在くらい明らかにして、該当する人たちに責任を取らせる。そして政府も、電力会社も、福島県も、原子力エネルギーに関してうそをつかない。次に、福島の事故を早急に収束させる。最低でも、4 号機の露出した燃料棒をしかるべき安全な場所に収め、今後来るであろう大きな地震への対策をきっちり取ってからやる。それから今回のような意見聴取会を開催すべきだと思っています。

すみません、時間もないようなので。前置きが長くなりました、すみません。

こんな状況の私が、あえて 15 シナリオを支持するのか、理由を述べたいと思います。今まで国内エネルギーの 30% 近くを担っていた原子力エネルギーの代わりを、2030 年までにどこから捻出するのか。不本意ではありますが、その代替エネルギー源を無理なくつくり出していく時間がもう少し必要だとも思っております。さらには経団連の方を含む日本国民が、代替エネルギーを自然に受け入れてくれる時間も必要だと思っています。

現在、先ほどのお話では、再生可能エネルギーは、まだ国内エネルギーの 1 割程度にすぎないようなことをおっしゃってました。その再生可能エネルギーを国内エネルギーの主役にするには、一人一人の家庭に太陽光や蓄電池などを入れ、HEMS と呼ばれるホーム・エネルギー・マネージメント・システムを利活用することで制御すべきじゃないのかなというも、怒りながらではありますが、それは理解しております。

それを実現するには、やはり多くの方の自発的な理解と協力が必要だと思います。ましてや経済界、産業界の協力なくしても実現はできません。確実に、無理なく、日本のエネルギー源の世代交代をするためには、2030 年という区切りは少し早いのではないのでしょうか。

そんな考えから、取りあえず現存する原発は予定どおり定年まで働かせるしかないと思っています。その間に国民みんなの意見が自然に新しい再生可能エネルギーに移行していった初めて、私が望む脱原発に向けての取り組みが始まるものだと考えております。

ちなみに、国内の電力は全て自由化するべきだと思っています。そして自動車の完

全 EV 化などを、現在原発を推進されている経団連の方々の指示の下、全力でやっていただきたい。日本の経済を動かす力がある方々には、どうかその才能を生かして新しい商売を始めていただきたいと思っております。私はそういった前向きな動きでしたら、日本国のためにも、原発に定年まで頑張ってもらうことに賛同いたします。

しかし、原発の増設には賛成いたしかねます。原発は増やさずに、新しい再生可能エネルギーの開発、浸透に国民が努力しつつ、現存する原発が順次定年を迎えて廃炉になっていくことを望んでおります。

最後に、ちょっと一言だけ付け加えさせていただきますが、この私の考えは、今後この地震国日本で、地震を元にした原発事故が起こらないということを想定しております。ちょっとばくちの要素が大きいとは思っているのですが、やはりこの 2030 年までに原発依存度をゼロ%にするには、それに伴う急激な社会の変化による国民の変化、あと外交上の大きなリスクがあると思います。それを回避する上で、私は 15 シナリオを賛同とさせていただきます。

以上です。失礼いたします。

◎司会者(下村内閣審議官)

ありがとうございました。

では続きまして 8 番の方、ゼロシナリオと伺っております。よろしく願いいたします。

◎意見表明者 8

ゼロシナリオを選択した、原発立地の鹿児島県薩摩川内市に住む一主婦です。私はゼロシナリオを選択いたします。しかも 18 年後のゼロではなく、即原発を廃炉にして、省エネルギー、再生可能エネルギーによるエネルギー社会を目指すべきだと考えております。

3・11 福島原発事故により、私たち国民は原発の真実、原発の不経済性やリスクの高さを知ることになりました。原発による被災者が、放射能汚染により困難な生活を強いられているにもかかわらず、電力会社も、政府も、除染すれば元の生活に戻れるかのように振舞い、被災者の真の救済には至っていません。

そして原発事故から 1 年 5 カ月になろうとしている今、私たち国民へは原発被災地の真の苦しみは伝わってこないのです。原発事故の影響を小さく見せよう、そして復興のために他のいろんなイベント、そういったものを大きく取り上げています。情報を隠蔽しているとしか私には思えないのです。

電力会社も、政府も、原発を維持し続けることによる不経済性を押し隠して、原発を稼働しないとエネルギーが不足し、経済が成り立たないかのように思わせる広報を絶えずしております。例えば九州電力管内では、他のところもあったかもしれませんが、ついこの間私たちの鹿児島県では、鹿児島県県知事選挙がありました。その最中になんと九

州電力は、計画停電の通知を全九州に流しました。そして知事選挙が終わった途端に、「計画停電はありません」というのを、ラジオでも何回も何回も流しておりました。意図的です。

このように、私は本当に不審を抱かざるを得ない、そういった広報をやっている。その広報も、私たちの電気料金ですよ。この総括原価方式という電気料金の仕組みを、皆様はご存じでしょうか。建設にかかわる費用、そして送電にかかわる費用、そして電力会社の社員の給料、そしてもろもろの運営費、そして広報、いろんな宣伝も含めてですよ、それに対して掛けるの 3%、それをちゃんと電気料金に加算していいですよというのが総括原価方式です。だから広報をすればするほど、それに 3% 上乗せしてもうかるようになってるわけです。そんな会社の方式ってあるのでしょうか。これは電力会社だけに課せられた、そんな得な給料体制なんでしょうか。経済的なことでしょうか。これでは全国の電力会社は、もうけにもうけるはずですよ。

私はそのようなことを考えると、この国は日本の住民の生活を守るのではなく、原発によって利権を得ている、いわゆる一部の人のほう、原発村という人たちのほうを向いて再稼働を推進しようとしています。全ての原発を稼働させることなく廃炉にし、省エネルギー、再生可能エネルギーによる社会を目指し、それによる産業を発展させるべきです。そのようにシフトすることにより、日本の中小企業の優れた技術を生かすことができ、世界が目指す脱原発社会に向けた、世界に誇る産業を発展させることができると考えます。それが、3・11 福島原発事故を起こしてしまった政府と電力会社の責任の取り方だと思います。

私の住む薩摩川内市には、原発関連の仕事をしている方々がたくさんいます。そして、その親戚関係もたくさんいます。原発の不安におびえながら、第 2 の福島になることを恐れ、それでも政府や電力会社を信じて生活しようとしている、本当に善良なる住民たちなんです。

だからこそ訴えたいんです。日本人特有の、指導者を敬い信じて生活しようとする義理堅い国民を、一部の利権に群がる、先ほども言いましたが原子力村という人たちがいじめていると知った今、私たちは変わらなくてはいけないと思います。直ちにゼロシナリオを目指して、日本の再生を図るべきです。

原発利権に群がる人たちがいるから、こんな大事故を起こしても原発を輸出しようと画策し、原発だけでなく原発関連施設を維持しようとし、大変な税金の無駄使いをやめようとならないのです。原発のため、これまで莫大な税金を使い、高い電気料金を徴収し続けたことは、全く公にしていません。電気料金がどんな仕組みになっているかというのを、私たちに知らせてくれましたか。知らせていませんよ。

直ちに原発を廃炉にし、高速増殖炉もんじゅや六ヶ所再処理工場も撤退することが、真の東日本の復興になるばかりでなく、日本全体の経済の知恵や産業が回り始めるはずですよ。真の国民のためのエネルギー政策に、直ちに交換することを願います。

まだありますけど、一応これで終わります。

◎司会者(下村内閣審議官)

ありがとうございました。

では続きまして 9 番の方、15 シナリオと伺っております。よろしくお願いいたします。

◎意見表明者 9

自分は福岡県福岡市から来た、糸島高校の 2 年の 1 です。

自分は 15 シナリオを選んだ理由は、まずゼロシナリオの場合はたぶん無理だと思うんですよね。2010 年度の実績から見て、10%だった再生可能エネルギーを約 20 年後に 35%まで増やすってということは、まず今の技術をもってしてもたぶん無理だと思うんです。昔の案が 20%なのに 35%にするのはやっぱり無理と思うし、火力を 65%使うってことは、やっぱり未来のことを考えてなく、化石燃料を消費して、未来の大人たちに負担を掛けていると思うんですよね、自分は。20~25 シナリオの場合は、原発を新しく造らなきゃいけないってことも問題があるので、自分は 15 シナリオにしました。

ちょっと話は変わるんですけど、この前のニュースで見たので。30 代前半から 40 代前半の人が「自分は政治に全く興味がないけど、原発におけることだけは問題として見る」っていうのは、やっぱりおかしいと思うんですよね。政治になんにもこだわりがないのに、原発に対してだけは反論を言うってことは、やっぱり自分の身の安全だけを考えて、政治家に対して文句を言ってるだけだと思うんですよ。それはやっぱりおかしいと思うんです。やっぱり文句を言うだけじゃなくて、行動も起こして、あ、行動も起こして……、ちょっと話を変えます。

原発を造る際に、やっぱり莫大な費用も掛かると思うんですけど、自分たちで発電する再生可能エネルギーに対しても、やっぱり自分たちの負担が大きいと思うんですよね。太陽光パネルを付けるにしても莫大な費用が掛かるし、蓄電池を作るのにもやっぱり費用が掛かると思うんですよ。それに対して政策をなんもしてないのに、再生可能エネルギーを 35%にするのは、やっぱり無理だと自分は思います。

以上です。

◎司会者(下村内閣審議官)

ありがとうございました。

では続いて 10 番の方、ゼロシナリオと伺っております。よろしくお願いいたします。

◎意見表明者 10

久留米から参りました J と言います。生活協同組合に勤務しております。

私が今住んでる久留米ですけども、今回の震災、第一原発事故で、久留米に来ら

れた被災者、避難者が43世帯110人で、先月現在暮らしておられるのは24世帯57人おられるというふうに、久留米市のほうからは発表されています。

つい何日か前に、それこそ避難者である30歳の女性が、子どもさん4人ですけれども、虐待をしたってということで新聞報道がされました。東京まで届いてるかどうか分かりませんが、内容は詳細承知しておりませんが、少なくとも今回の事故がなければ、「避難者である」という冠は付かなかっただと思っております。まあそんなことが地元でありました。

ということで、最初に簡単に、今日お配りしている中には簡単にしか書いてないんですが、事前に述べた意見の前提ということで、二つほど述べさせていただきたいと思います。

実はその他があるというのはあんまり気付かなくて、3択での設問ということでゼロ%というふうになりました。ただ2030年を待たずに、原発は直ちに全基を廃炉にすべきだという意見です。そのことはこの後2人も述べられますけれども、今日に先立って8月1日に開催された「福島県民の意見を聴く会」というのが8月1日にありました。そこで30名の方から意見表明があったというふうに聞いてます。事前の意見、それから当日の福島県民の意見を聴く会の速報っていうか、ツイートが流れましたので、それも見ました。それを見て、その意見を踏まえれば、福島の皆さんが述べた以上の意見を今日この場で私が述べることはほとんどないというふうに思いました。それが1点です。

それと、国民的議論の一つとしてこの聴取会を位置付けているのであれば、今日大臣とか来られてますけれども、皆さんは議員になって政府に入られてると思います。そういう意味では本当に間接的なんですけれども、私どもの選んだ、そして皆さんからの立場で言うと国民から負託された立場だというふうに思ってます。その方たちが本当に今日の意見、それから福島の意見を踏まえて、きちんと聞いて、きちんと考えることが、政府の皆さん、今日ここにおられる経産省の方とか含めて、果たすべき責任だ、ということを最初に申しあげたいと思います。

すみません、ここから座ります。

その上で、申込時に書いた2点について意見を述べたいと思います。

福島の事故を目撃した者として、私自身はあり得ない想定だと思ってますけれども、原子力発電所っていう施設、技術が完全に安全だとしても、それから事故が起きた後コントロールできるというふうに考えられるにしても、使用済みの核燃料と放射性の廃棄物は発生し続けます。そして処分できないまま増え続けます。そのような選択をするというのが、私は本当に理解できません。何を考えとらんかい、と思います。

それからシナリオの前提ですけれども、これについては20~25を述べた方も変わらずというかわれておりましたけれども、成長が続くという前提でシナリオをつくられておりました。私は縮小とまでは言わなくても、均衡、均衡させるって、今日の本日ただ今の発電量、電力量で均衡させる、ということをなんで考えんのかい、と思います。そのことが、私は求められているというふうに思います。

シナリオでは、2030年に今よりも10%電力は減らすというふうになってます。うーんと思って、国立社会保障・人口問題研究所の日本の将来の推計人口というのを見てみました。そしたら、2030年には今から1000万人ほど人口が減ると、約9%減るというふうになっておりました。その中で今から2割も増やすんですかって、本当に。そんなふうに私は試算をするということが、本当に分かりません。

それから電力の問題で言うと、大飯の3、4号機が稼働する前と後ということで、本当にどんだけ電力使用量が変わったかというの、どうなってるでしょうか。どなたかも言われましたけれども、3、4号機が稼働するのに合わせて火力発電所を止めています、関西電力は。それで本当に検証できるのかですね。電力が足りないというのは、本当に私は恫喝じゃないかなというふうに思います。

それと、これも本当に腹の立つことなんですけれども、人工呼吸器等をですね、電力を使ってる方について、計画停電というか、停電になったら危ないよというふうな論陣が張られたことがあったと思います。でもこれは、原発による電力があろうがなかろうが考えておくべきことであって、何も今回の原発の再稼働に関して話すようなことじゃないと思います。これはとつても頭にきました。いい加減にしてほしいと思います。

それから申込時には記載しませんでしたけれども、以下2点ちょっと急ぎで述べたいと思います。

一つは、附則を改定することで原子力基本法を改正したというのがありました。従来は、本当に隠れた「核を保有しておきたい」、潜在的に核はいつでも保有できるんだよという自負があったんだと思います。それが表に出たんだと思います。付則の改定ですね。だからもうそのことで私は、政府はゼロ%という、さっきもどなたか「落とすどころ」と言いましたが、ゼロ%という選択は取らないというふうに自ら表明されてるんじゃないかな。ですから核燃料サイクルも維持するというのを、声高にじゃなくてこそつとわれたんじゃないかなというふうに思いました。ちょっと分かりやすい反応だな、対応だなとは思いました。

それから最後ですけれども、国会を囲むいろんなデモがあっております。新聞によると27件で今あってるというふうにもありました。「原発はいらない」「再稼働反対」という声に対して、これは党の人ですけれども仙谷さんが「電力に支えられた社会がある現実を踏まえるべきだ」というふうにコメントされたそうです。デモをする人たちも含めて、私もですけれども、福島第一原発事故を受けてどのように暮らしていくのか、すなわち仙谷さんが言われた電力に支えられた社会である今のこの現実を、少しでも変えていこう、見直そうというふうにやっぱりみんなが考えていると思います。私も含めて、いろんなことを知りました。いろんな人に出会いました。その責任を感じています。私はそのように思いますが、仙谷さんのコメントからは、国民への信頼ということは一切感じるできませんでした。

すみません、あと1分ぐらいで終わります。

最後になりますけれども、もう亡くなりました松下竜一という作家がいるんですけれども、

こんなことを言ってます、「月に一度でも暗闇の思想に沈み込み、今の明るさの文化が虚妄ではないのかどうか、冷えびえとするまで思惟してみたい」。私も考え抜きたいと思います。

以上です。

◎司会者(下村内閣審議官)

ありがとうございました。

では続きまして 11 番の方、ゼロシナリオと伺っております。よろしくお願いたします。

◎意見表明者 11

Kと申します。福岡県内から参りました。3 人の子どもを持つ母親です。

今回の 3 つのシナリオの中で、統計に乗りたいということでゼロシナリオを選択しておりますが、苦渋の選択です。本当はというか、2030 年までではなくて、直ちにゼロシナリオとしてスタートするべき、全て廃炉にするべきだと思っております。

3・11 後に、私たち自身も 54 基の原発が動いてきた日本に暮らしていたということ、本当に重く受け止めました。本当に何も考えてこなかったというか、コンセンツの向こう側を私たちがきちんと想像できなかったことも、大きな罪だと思っております。

たくさんのが壊れたのを目にしてきました。目に見えないけれど、福島は自然であるとか、家族であるとか、生活であるとか、文化。これは食文化に関しては、福島とか関東だけではなく、全国的なことだと思っております。

そういう中で、本当に事故が起きないという前提に立った原発推進の動きというものが、本当に知れば知るほどあきれてしまう。事故後の対応に関しても、SPEEDI であるとか、ヨウ素剤であるとかということに関しても、本当に、本当に自分たちがつくったデマ、原発は安全であるということを過信してきたことが、本当に裏付けられる結果が見えて、本当にあきれている次第です。

あの 3・11 後に、私たちはここ福岡に住んでおりましたけれども、子どもを抱える中で、風向きはどうなんだろうということ、SPEEDI に代わるものはないんだろうかということで、海外の各国が風向きの予報を出してくださってたんですね。私たちはそれを頼りにして、子どもたちに風向きが悪かったら、雨が降ったら雨に当たらないように、そういうふうに住んできました。

去年の夏に、福島の子もたちと、あと関東の千葉の高線地域にいる子どもたちを呼ぶプロジェクトとして「おいで福岡プロジェクト」というものを立ち上げたんですけども、そのときに来てくれた子どもたちは、その後ずっと福島に留まることを決め、「こっちに、休みのたびにおいで」と声を掛けても、来てくれないというか、腰が重くなってしまいました。先ほどお話がありましたけれども、長崎大の山下教授に関して、100 ミリシーベルトまで安全であるというふうなことが福島のほうでも受け入れられてきている状況を、実際に生活

している人たちから感じています。そういった現状を、本当に悲しく思っています。人が住むべきではない土地に住み続けていることを暗黙しているという、それをしているもおかしいと思わない政府にすごく憤りを感じています。

原発に関してですけれども、例え何もなかったとしても、先ほど 10 番の方がおっしゃっていましたが、数千年も数万年も管理をし続けなければいけないごみを出すということだけでも、直ちに止める理由になると思っています。

また福島で 4 基が同時に失われる大きな事故が起きて、今も収束しておりませんが、これは古いからではないですよ。古いから壊れたわけではないです。ですから古いからとかではなく、直ちに止めるべきだと思っています。

危険であり、地震がたくさんある所、そして玄海の 1 号機であれば金属疲労のことも言われています。これについては専門家が言っているにもかかわらず、電力会社に関しては「そういう事実はない」というふうに答えるだけです。こういった議論にならないようなところの電気を使わなければいけないということが、本当に心苦しく思っています。いまだに事故が起きないと信じている方々なんだと思うんですけれども。

あとは、先ほど、節電が進まないであるとか、若い人たちの関心がいまいないんじゃないかということに関しては、私は後ろの、今日たくさん来ていらっしゃるけれどもマスコミの方々にも責任があると思います。政府の安全であるかのような報道をそのままのみにして流す報道姿勢、こういったことも、ようやく 1 年数カ月たってから、真実を伝える報道局はどこになるんだろうかということもだいぶ見えてきました。

本当に必要な電気なのかどうかということが、いろんなところで見えますよね。24 時間明るくなければいけないのかとか、こんなに同じような内容の報道をするテレビ局が何局も必要なんだろうとか。たくさん淘汰されるものって、これからの社会を実現するために淘汰されるべきものというのがたくさんあるということが見えてまいりました。

まずは私たちに、電力会社から私たちの手に送電線を返していただいて、電気市場の自由化をしていただきたい。再生エネルギーに関して大きな利権が絡みますので、私はもろ手を上げて賛成することはできないんですけれども、まずは送電線を返してほしい、そういうふうに思っております。

また、今原子力規制委員というものが、人事案が出されておりますが、これひどいですよね、本当に。委員の欠格要件に該当する人が 2 名も含まれているんです。ご存じでしょうか。これにもう一人、山下教授も入っております。何をしたいのか、政府はどこに私たちを導こうとしているのか、見え見えですよ。原子力村の人間が入っていて、しかも委員の欠格要件に該当している。きのう日弁連からも意見書が出されております。人事委員、人事案、全てを直ちに白紙に戻して、事故調と同じように国会で、国会が主導して、もう一度再案、再構成していただきたいと思っています。

私たち、今を生きる大人として果たすべき責任として、自分たちの子ども、未来がある子どもたちに、こんなに危険なもの、先の見えないものを残すことはできないと思っています。

す。それをやめるという選択を直ちにすることが、私たち大人の責任だと思っています。
以上です。ありがとうございます。

◎司会者(下村内閣審議官)

ありがとうございました。

ではお待たせいたしました 12 番の方、ゼロシナリオと伺っております。よろしくお願いいたします。

◎意見表明者 12

私は宗像市に住む主婦です。

私は原発を今すぐゼロにするという立場で、4 点について述べさせていただきます。1 点目は、使用済み核燃料の処理について。これは前にもお話が出ております。2 点目は、これからのエネルギーについて。3 点目は、電気の使用のあり方について。最後に、私の思いを述べさせていただきます。

では 1 点目の、使用済み核燃料についてお話しします。

使用済み核燃料の安全な処理方法は、いまだ確立していません。日本原燃の六ヶ所再処理工場では、1993 年着工、2000 年 1 月に操業開始を目指していましたが、様々なトラブルがあり、現在は今年 10 月の稼働を目標にしていると聞いています。しかし、たぶんこれも延期になるのではないかと考えております。ウランとプルトニウムを取り出した後の死の灰を含んだ高濃度の硝酸溶液を、高温のガスに溶かし込んで固める工程に、何年も失敗し続けています。ウランとプルトニウムを取り出してこのようなことをやることに、かなりの危険を伴っていると思います。

また高速増殖炉もんじゅも、1995 年にナトリウム火災を起こし停止中です。廃棄された核燃料からプルトニウムを取り出し、もんじゅで増やすという核燃料サイクルは、実現不可能なのではないでしょうか。高速増殖炉は、フランスでさえも断念しています。使用済み核燃料を直接地下に埋めるという方法も検討されていますが、地震国である日本ではやるべきではないと考えております。このように、使用済み核燃料の行き場所はないと思います。

トイレのないマンションと言われる原発が建設されてから 50 年、ほぼ 50 年たちます。1 万 6 千トンもの使用済み核燃料が、原発の敷地や六ヶ所村のプールにあふれています。永久に管理し続けなければならない、そんな核燃料廃棄物を、これからもどんどん増やし続けていくことは許されないことだと思います。福島原発事故では、放射能に対して人間が無力であることを思い知らされています。私たちは核とは共存できないと考えています。

次に、これからのエネルギーについてお話しします。

原発は経済的でクリーンな発電だと言われてきましたが、経済性については、立地の

ための経費、廃炉の費用、廃棄物の処理費などを含んでいません。このような比較では実情に合わないと思います。ヨーロッパでは今二つの原子炉が建設中ですが、2 基とも工期が延び、建設費も大幅に増加しているそうです。

原発には、経済性よりもっと深刻な問題があります。1991 年中部電力の孫請け会社で働いていた嶋橋伸之さんという方が、29 歳で慢性骨髄性白血病で亡くなっています。彼には被ばくを証明する手帳がありましたので労災が認められましたが、証明がなく、労災を認定されない人たちもたくさんいると聞いています。原発はこのように、孫請け、ひ孫請けの人たちによって支えられているというふうに思います。建設にも、廃棄物の処理にも、廃炉にも巨額な経費が掛かる。保守点検では多くの被ばく作業を生み、その命も奪ってしまう。事故を起こせば、命と暮らしを奪ってしまう。それが原発だと思っています。

今回原発への依存に3つの選択肢がありますが、40年廃炉を前提に増設をしなければ2030年は10～15%と言われています。先にも出ましたが、真ん中を選ばせる、そのための選択肢ではないかと思っております。

今年、まだ停電はしていません。原発は今2基動いていますが、原発がなくてもこの夏を越せそうです。そんな中で、ぜひこれからは再生エネルギーへのシフトをお願いしたいと思っています。発送電を廃止すれば、自治体やNPOなどが発電事業に参加できます。電力会社の枠が少なく、参入もできないというNPOがあると聞いています。国はもっと再生可能エネルギーに力を入れていくべきです。目標数字が15%では、脱原発を目指すとは言えないと思います。自然に原発が40年を越えて運転しないとなれば、15%はそのまんまクリアできるということです。

3点目の、電気使用のあり方について申し上げます。

電気はためることができませんので、一番のピークに合わせて発電量をこれまで確保してきてると思います。そこで原発があるために電力調整が難しく、夜間電力を使ってオール電化が進められています。しかしオール電化の場合にはIHというものを使い、ガスコンロがだんだんなくなってきています。これは熱量を、熱源を電気に変え、それをまた熱として使うという、非常に無駄な使い方だと思います。オール電化というものは、本当は電気を使わなくても済む所に電気を使わせる、そんな仕組みだと思っております。原発をどんどん造り、電気をどんどん使えという時代には良かったかもしれませんが、これからはオール電化ということについては考え直す必要があると思います。電気を適材適所で使ってピークカットをしていく、それがこれからの私たちには必要なことだと思います。国も、それに向けてリーダーシップを発揮していただきたいと思います。

最後に、私の思いを述べさせていただきます。

我が家は、昨年10月に待望の初孫が生まれました。これからの日本を考えると、心から喜ばないという自分もいました。しかしどんどん成長していく孫を見て、本当に生まれてきてくれてありがとうというふうに思っています。この子どもたちに大きな負の遺産を残し

てはいけないと強く思っています。ある歴史学者が「賢者は歴史に学ぶが、愚者は体験からしか学べない」と言っています。私たちは体験をしています。それにもかかわらず、まだまだ原発を続けようとしている。ドイツは私たち福島現状を見て、再度脱原発に舵を切っています。

クリーンでも、安全でも、経済的でもない原発を 1 日でも早くやめて、やめることを決めれば再生可能エネルギーもどんどんまた開発が進んでいくと思います。原発にしがみついているからこそ、他のエネルギーがなかなか開発もできない、補助金もないというかたち、研究費もないという形では進んでいけないと思います。日本は風力、地熱、波、いろいろな資源を持っています。それぞれにいろんな研究が進んでいますので、ぜひそれらを大きく育てるように、国は舵を切っていただきたいと思っております。

以上で、私の発言を終わります。

<他意見表明に対する感想、意見>

◎司会者(下村内閣審議官)

ありがとうございました。

以上で 12 名の意見表明者の皆さんからのご意見を、ひと通りお伺いしました。

それでは、ただ今から第 2 ラウンドです。今皆さんお聞きになって、それぞれのご意見に対して、この点はどう考えるかといったご質問ですとか、ご自分の意見を再度この点ちょっと補強して強調したい、何でも結構です。何かもう一度という方、挙手をお願いいたします。

2 番、4 番の方、取りあえずお二人でよろしいですか。はい、10 番の方。9 番の方。2 番、4 番、9 番、10 番の方。

それでは、今と逆順でまいりましょう。10 番の方からお願いいたします。

◎意見表明者 10

今後の政府における検討の仕方なんですけれども、先ほど古川さんのほうからいろいろこの後の話が出ました。ただ、政府という枠組みを越え切れてないと思います。先ほど 12 番の方がおっしゃいましたけれども、ドイツで改めて脱原発に舵を切ったときには、安全なエネルギーに関する倫理委員会ということで、全く、業界、原子力村とか関係ない人たちが集まって、改めての脱原発を決めたと聞いています。先ほど戦略室の方から話がありましたけれども、そういう意味では、ぜひそれぐらいは国民を信頼してですね、少なくともそういうものをもう一つ置いて検討する、あるいは戦略室での検討と合わせるみたいなことは最低でもやってほしいと思います。

それともう一点は、先ほど十分述べられなかったんですけれども、私は今後のシナリオを考える場合、本当に発展するのがいいことなのか、発展というのを本当に最初の前提に置くのかということがとても大切なことだと思います。官僚というのは予算が減るとこの

を嫌うというふうに聞いてますので、そんなことはされないのかもしれませんが、本当に自分のところの省の予算が 9 割になる、8 割になるとかということも含めて、ちょっとエネルギーの話とは違って申し訳ない、ついそこに力が入ってしまう。エネルギーの消費あるいは経済成長、GDP を 1%というのが今回のシナリオの前提って聞いています。成長戦略では 3%って話も聞いてます。本当にそれをするんですか、と。もうちゃんと、高齢人口も増えるんで、年老いた成熟した国としてどうあるべきかということを考えてほしいというふうに私は思います。

以上です。

◎司会者(下村内閣審議官)

ありがとうございました。

それでは今の点なんですけれども、「均衡では駄目なのか、人口が減っていくのに」という指摘に対して、1 番の方、もしよろしければ、先ほど「経済の持続可能な発展が」ということを論じておっしゃってましたので、どうお考えになりますか。

◎意見表明者 1

私は縮小することを十分考慮して、経済を考えて行くべきだと思います。20 年以上前から年金の問題が発生して、何回も年金制度の組み替えをやりながら、人口の、特殊出生率ですか、厚生労働省の考えるとおりできないというのは、やっぱり経済の政策というか、社会をどうつくっていかうかということが政府の思惑とずれてしまっているということが要因にあるかと思います。やはり年金制度の改革っていうのは、恐らく今回、今回というか。

◎司会者(下村内閣審議官)

申し訳ありません、ちょっと時間がないので、年金制度のどこまで分け入るとあれなので。

◎意見表明者 1

ですから、要は縮小経済というのを受け入れて考えるべきだと思います。

それからドイツの脱原発というのも、東ドイツの町がいくつもなくなってるという現実があって、脱原発が実現してるというのも耳にしたことがあります。それからフランスからの原子力発電の電気を輸入するということも、ドイツの場合はできると伺ってます。そういう日本との違いとか、ドイツの縮小する社会を日本も参考にして、経済なり、社会を企画することは必要というか、検討すべきだと思います。

◎司会者(下村内閣審議官)

ありがとうございました。

お待たせしてごめんなさい、9 番の方、どうぞ。

◎意見表明者 9

2 番と 11 番の人に質問があるんですけど、まず 2 番の人に対しての質問が、世界においては再生エネルギーが今きてるみたいなことを言ってたんですけど、日本の土地と人口の量に対しての対策はできているのかという点の問題に対しての質問をしたいと思います。

あと 11 番の人は、先ほど言っていたんですけど、今すぐゼロシナリオにした場合、やっぱり化石燃料が使われると思うんですけど、それに対して子どもたちは枯渇していく化石燃料をどのようにして使っていけばいいかという案を聞きたいです。以上です。

◎司会者(下村内閣審議官)

じゃあ、マイクをお持ちですので、2 番の方。

◎意見表明者 2

私は再生可能エネルギーだけを一気に使えというふうに言ってるつもりはありません。シェールガスとかそういうものを、化石燃料ですけど、そういうのを使えばいいというふうに思っています。原発よりかはリスクが低いというふうに、そこは感じます。それは石油に比べれば、シェールガスとかメタンハイドレートというのは地域が特定されてなくて、日本の周辺にも十分にあるし、10 年前に比べればその分はすごく開発する力が進んでいますので、あと 10 年ぐらいでそれが可能になるんじゃないかというふうに思っています。

それと思い出してほしいのは、5 月 5 日の日に原発は全部止まったんですよ。それでも電気は全部使えたんですよ。なぜそのことが、ここにきて原発を動かすときになったら、直ちに火力発電所を止めてしまったり、あのときは原発が動いていないときに、それまで止めていた水力発電所の使用量を増やしたり、火力発電所を再稼働させたりしながら電気をつくってきたんです。そういうことを考えれば、十分に可能だというふうに思っています。

それと太陽光のパネルを、いかにも東京 23 区のそこら辺の空き地にいっぱい造らないかんような感覚とか、風車をたくさん並べないかん、直線的に並べないかんような、国の一方的な言ってる説明には全くうそがあるということも気付いてほしいし、人口減少社会に入っている中で、そして家は空き家がじゃんじゃん進んでいる中で、それぞれのうちに耐震性を考えながらパネルを置いていくという問題を考えたときに、置き場所はどうなるんですかとか、そんなことを考える心配はないんじゃないかというふうに思っています。それと。

◎司会者(下村内閣審議官)

ごめんなさい、もうちょっと手短かにお願いします。申し訳ありません。

◎意見表明者 2

じゃあもう一つだけ、ちょっと言いたいのは、彼に対してと言うよりか、私はね、未だに原発で死んだ人はいないと言う方がいらっしやったことに、とても驚きました。原発の事故がなければ避難する必要もなかったお年寄りや病人の方々が、移送される途中ででも亡くなられたんですよ。私は医療機関に勤める人間として、こんなことを考えるだけでも原発の事故を起こしてはならないというふうに思います。絶対に原発のゼロシナリオを進めてほしいと思っています。

◎司会者(下村内閣審議官)

では 11 番の方、先ほどの 9 番の方のご質問にいかがでしょう。

◎意見表明者 11

確かに化石燃料は戦争リスクが高まるとは思っておりますが、それを裏付けるかのように、枯渇の数値というのは上がったたり下がったりするんですね。ということは、つくられてる数字ということが言われていますので、もしよかったらいろいろ調べてみていただけたらいいかなと思います。

ただ、確かに戦争リスクが上がるというところで、私は確かにそこに依存するのはよくないとは思っております。

◎司会者(下村内閣審議官)

一問一答ではとても議論が足りないのは非常に分かるんですけども、取りあえず論点をまず全部出してみたいと思いますので。今ので 9 番さん申し訳ないけども、ここはここまでにしてください。

そして最初に挙手されていた方、続いては 4 番の方、いかがでしょう。

◎意見表明者 4

今のところでもだいぶ言いたいことが出てきたのですが。まず 4 点あって、2 点目にちょっと先ほどの資料を使いたいの、ちょっともう一回出していただければと思います。

1 点目は、先ほどちょっと言い足りなかったことで、やっぱりもっと国民の母集団をちゃんと取っていただきたい。類は友を呼んでるのかもしれませんが、私の周りは「そりやまあ、原発なきやないほうがいいけど、できんの？」とか「どうなの？」という人たちが大多数ですよ。その声はここに入ってますか、というのは僕はちょっと疑問がある。もう一つは、子や孫のことを思ってやることは非常に大切ですが、僕が中学校とか高校のころを思い出

てみると、なんで親が俺の将来決めるんだっていうふうに思いました。やっぱり自分たちの声を聞いてあげてください。そこのところを出していただきたいというのが1点目。

2点目、このスライドの17枚目くらいですかね。先ほどの原発で死んだことがないというふうなのと、それで多く死んでるとするのは、両方ある種の真実だと思うんですけど、原発というのはすぐ死ぬ死なないというふうな問題じゃないわけです。これは統計的な立場で、何ミリシーベルトを何人が浴びたときにどれだけ死者が増えるか。だから20ミリとか10ミリとか、その基準以下だったら死ぬとか死なないとかいうことじゃないんですよ。死ぬ人が増える増えないという統計的な話で、10ミリシーベルト以下だったら統計的なことが取れないので影響がないだろうと言ってるだけなわけです。これを見たら、10万人が100ミリシーベルト増えたら、30代の世代ですよ、小学生とか幼児はもっと多いですよ、それが4000人近く死ぬ人が増える。それはいつ死ぬか分からない。どこまで本当かは知りませんが、これはかなり客観的な事実だと思うんです。

お願いしたいことは、こういうような、なるべく客観的な事実を集めたポータルを作っただきたい。今回の国民的な議論の中でも、コストのことをいまだに高い高いと言う人が多い。それは高いかもしれませんが、コスト等検証委員会で相当やったじゃないですか。あれを出したらいいわけですよ。これを見て、「これに対して意見を言ってください」「これをベースに議論をしましょう」って、やったらいいと思うんですよ。それが2点目。

3点目は、さっきの経済の縮小するとか発展させるというのに関して、経産省と環境省で、経産省はたぶん成長させて、環境省は経済成長なんてけしからんと思うんですけど、そういうくだらないことはやめていただきたい。それが3点目。

化石燃料に関しては、先ほどの9番の方の指摘は大変重要で、40年とか50年でなくなるというふうな性質ではないのはそうなんですけど、500年後にはたぶん枯渇してまです。だから、将来世代の使えるはずの化石資源を搾取してるというふうなのが、今の世代が化石資源を使うということであることは、論点に入れていただきたいと思います。

以上です。

◎司会者(下村内閣審議官)

ありがとうございました。

今表示していただいたデータも含めて、いろいろな説、いろいろなデータが、ずっとこの1年半以上、出続けております。ポータルサイトがあったら本当にいいなと思うんですけども、例えば政府がそれをやるとして、政府がどれを選ぶのか、どの説にはお墨付きを与えて、どれはどうかという、またそこでそういう問題が出てきます。これは本当にメディアの方々にもいろいろとご協力いただいて、国民的な議論のベースになるいろいろな知識をもっと広げることは必要だという問題意識は、政府も非常に強く持っております。

それでは挙手いただいた方の中で最後、2番の方、お待たせしました。

◎意見表明者 2

今の方とちょっとだぶるんですが、私は医療機関に勤めている関係で、うちの病院は、今はなくなりましたが原爆の指定病院であったわけです。私たちの病院のグループ等で一定の、日本人が分かったことは、60年間原子爆弾の被害を受けた方々のいろんなものから言って、低線量被ばくであろうとなんであろうと、しきい値はないんだということが分かったんですよ。50年、60年かけて。だから何ミリだから安全だとか、何ミリ以下だから大丈夫だなんてことはあり得ないんです。そのことをまず一つは、ぜひ理解していただきたいというふうに思っています。

それから再度言いましたけど、国論を二分する問題だからとかいうようなことを野田首相が言ったりして、で、ちゃんと考えたいと。だったら全国からあんなに集まってくる人たちが一体、70年安保の時代のときよりも多くて、その方々は誰に組織されるわけでもなく、みんなが集まって声を挙げてるんですよ。その声に、なぜ真摯に向き合わないんですか。原発問題の不信は、今の政権に対する不信があるから余計に不信があるわけで。いろんなことを言って、25%シナリオとかやっても、「それは信頼ができた上での話ですが」とか言ったって、今の政権なんかに信頼なんかありませんし、今の経産省に対して信頼は持てません。そんな状況の中で、これを今後進めますって、本当になんかよくできたシナリオで、15%に落とすための討論会だなというふうに私は思います。

以上です。

<大臣挨拶>

◎司会者(下村内閣審議官)

それでは、信頼できないと言われた政府から、古川大臣、ちょっとここでまた一言、今の皆様のコメントを受けて、最後のご挨拶も合せてお願いできますでしょうか。今の議論の続きという形でぜひ、お願いします。

◎古川大臣

本日は本当に様々な立場から、本当にいろいろな思いも含めてお話をいただいたことを、まずもって心から感謝を申し上げます。また、今日この場にお越しいただいた皆様方には本当に長い時間、こうして真摯に、真剣にお話を聞いていただいたことに心から感謝を申し上げます。ウェブ配信を通じてご覧になっていただいている皆様方にも、深く御礼を申し上げたいと思います。

今のお話にもございました政府に対する信頼、これは政権に対する信頼も含め、ああいう状況の中でどうなんだというお話がございました。私どもも一つ一つ、皆様のご意見、そして指摘、こうしたものにできる限りの努力・対応はさせていただいてるつもりでございます。それで十分だというふうには決して申し上げるつもりはございません。

最初にも申し上げましたように、先の原発事故を踏まえて、原発に依存しない社会を

つくりたいと、これは多くの皆様方が思っている。そこに向けてどうこれまでのエネルギーの在り方を変えていくのか、と。そこは「原発からグリーンへ」という大きな方向性を示して、原発の代わりに代替エネルギーとしては再生可能エネルギー、あるいは省エネルギー、そうしたものを中心にぜひ推進をしていきたいという思いで私どもも考えているところでございます。

しかし、そういう新しいエネルギー社会をつくっていくためには、今日もお話がありました、今の電力システムの在り方、発送電分離をはじめ、様々な、これは改革をしていかなければいけない。

今日も、先ほども申し上げましたけれども、北九州の「スマートコミュニティ実証事業」にお邪魔いたしました。ここは電気料金が時間帯によって大きく違います。一番安い時から一番ピークになりますと、15円が150円になるとか、キロワットあたり。それくらい大きな変化があると。こういう電気料金を大きく変えることによって、需要者の皆さん方の行動を変えていただくようにする。そのことによってピーク・シフトを起こしていくと、そういう新たな取り組みの中で、限られた電力供給の中でうまく賄えるような賢いエネルギーの使い方が試験されているわけなんですけれども、これは一人ひとりの皆さん方がご参加をいただかないと、これまでのように電力会社が任せておくだけではなくて、みんなが協力をしていかなければいけない新しい仕組みであります。そうした新しいエネルギー構造をぜひ皆さんとともに昨年の事故を踏まえてつくっていかねばいけないと考えています。

でも、これは今日のご議論でもありましたように一足飛びにすぐ明日からできるものではありません。まだ北九州の「スマートコミュニティ実証事業」も、ここで住んでいらっしゃる方は600人程度、働いている方々を入れると6000人とか、まだそういう規模であります。やはり、こうしたものをどう広げていくのかということも考えていかなければいけません。こうした取り組みを、着実に一歩ずつやっていくということが極めて重要でありまして、こうしたことを私どもグリーン成長戦略というものをまとめさせていただいております。

成長についても今日のご議論がありました。先にまとめました日本再生戦略の中では、成長というものを私ども否定するわけではありませんが、成長の質を問うていこうと。経済成長というのは、これは目的ではなくて、あくまでこれは手段であると。真の目的は、そのことによって一人ひとりの幸福度が上がるような、向上するような、そうした成長の姿というものを模索をしていきたい。このことは、先にまとめました日本再生戦略の中でも、総論のところでもしっかりその方向性を指し示したものであります。

グリーン成長戦略も、まさにこういった方向の中で、一人ひとりの幸福度を向上させることにつながるよう、グリーン分野でぜひ実現をしていきたい。そうした思いでこの日本再生戦略の中でも、最も重要な戦略として位置づけさせていただいております。今日いらっしゃる方々、皆さん意見は違います。しかし意見は違っても、これからの新しいエネルギー構造をつくっていくためには、その部分では皆さんの意識を共有させていただいて、ぜひ行動を、一緒になって行動に移していただくことが大変重要になるというふうに思っ

ております。政府としても、皆さんの努力が、思いが、そうした方向につながるようにする、政策努力をきちんとやっていくことが極めて重要だというふうに思っています。

また、今もお話がありました、これまで政府の中で行われてきた議論や、あるいはデータ、そうしたものをきちんとお示しをするということが重要であるということは議論を待つまでもありません。今ちょうど画面に出ておりますけども、ホームページに重要文書・データというところがございます。そこをクリックしていただきますと、これまで、このエネルギーに関する議論は、昨年来、政府の中の専門家の皆さん方が集まっていた、かなりいろいろ議論されてまいりましたが、その議論の内容、そこで指し示されたデータなど全てこの中で指し示しをさせていただいております。

コストの話もありました。これについてもコスト等検証委員会というものを設けて、これまで原発は安いというふうに言われていきましたが、原発は安くない。今回このコスト等検証委員会で明らかになったことは、原発のコストというのは最低限これくらいというのは言えるけれども、それから上、どれくらいまでコストが高くなるかということは、これは様々なリスクを考えると、その上限というのは測定ができない。最低限だけが、ある意味で測定ができると。そういう結果というものも指し示して、これまでの事故の前のような原発は安いという考え方は、完全にこれは政府として否定をして、むしろそうではないという前提に立つ。そうしたデータを指し示させていただいております。まだまだこうしたデータが皆様方にきちんとお伝わりをしてない。こうした部分については、もっと今後ともデータをお示していることをきちんとお伝える努力をしまいたいというふうに思っております。

今日まで、こうした形でいろいろなところで皆様からご意見をいただきました。これまで11の意見聴取会を開催いたしまして、約1400人の方々にご出席をいただき、今日のように意見表明をしていただいた皆さん、またアンケートによるご意見というものもいただきました。今日いただいた皆さんの意見、アンケートという形で書いていただく皆さんの意見、またパブリック・コメントという形で出していただく意見、あるいは様々な、先ほどもお話ありました国会の前でデモ、官邸の前でデモされてらっしゃる皆さんの意見、そういう人びとたちの意見、思いもしっかり踏まえた上で、私どもとしてはエネルギー戦略の取りまとめを行っていきたいというふうに思っております。

今日意見表明をできなかった皆様方には、大変申し訳ございませんけれども、お手元のアンケートにご記入いただくか、あるいはパブリック・コメントという形でぜひご意見をお寄せをいただきたいというふうに思っております。またウェブ配信でご覧の皆様方も、今日の議論をはじめ、これまでの議論を踏まえて、ぜひご意見をいただきたいというふうに思っております。

今日様々のこれからの在り方についてのご意見も頂きました。これまでも頂いております。そうした意見に真摯に耳を傾けて、これまでとは違う、専門家の人たちだけじゃなくて、一般の皆さん方のお声もそれも踏まえて、そして皆さんも参加する新しいエネルギー構造の構築に向けて、一歩ずつではありますけれども歩を前に進めてまいりたいと思います。

ので、どうか引き続きまた皆様方のご意見を賜りますことを、心よりお願い申し上げまして、最後になりますけれども、本日の皆様方のご協力に感謝を申し上げたいと思います。本日はどうもありがとうございました。

◎司会者(下村内閣審議官)

古川大臣でした。

インターネット中継で全国でご覧の皆さん、インターネット中継のカメラさん、ちょっと中央のスクリーンをもう一回映していただけますでしょうか。

今の古川大臣のお話の中に出てきた重要文書・データを見てくれというのは、今画面に映っておりますでしょうか。このホワイトボードのイラストのすぐ上に並んでおります、いくつかのキーワードの右から二つ目、「重要文書・データ」というところがございます。ここをクリックしていただきますと、実際にいろいろな会合などで交わされた議論のたたき台になった、その会合に出された文章がそのまま国民の方々にもご覧いただけるようになっておりますので、ぜひご覧いただきたいと思っておりますし、またこの一番下に「sentakushi.go.jp」という URL がございますけれども、今日でこれが終わったから、もうこれでいいや、放ったらかしというページではございません。この後、今まで皆さんから頂いたご意見や、この後さらに頂くご意見を反映させながら、さらにどこが説明不足なのかよく分かった部分もございますので、その点についてさらに説明を加えるページにまだ成長させていきたいと思っております。そういったプロセスを全て、本当にご理解いただきながら進んでいって、最後みんなの結論にたどり着きたいというふうに思っております。

今日は本当に長い時間でしたけれども、特に体調不良をおしてご出席いただいた 6 番の方、ありがとうございました。そして未来の子どもの世代から意見表明いただいた 9 番の方、ありがとうございました。その他皆さん、12 名の皆さん、本当にどうもありがとうございました。

では、以上で終了とさせていただきます。本当にご協力ありがとうございました。

◎司会者

以上をもちまして、エネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会を終了させていただきます。

お帰り際には、お手元のアンケートにご記入の上、出口にて係の者にお渡しいただきますよう、ご協力よろしく願いいたします。どうぞ皆様、お忘れ物などございませんよう、お気を付けてお帰りください。

本日は誠にありがとうございました。